

財政状況

平成 18年12月 1日

第 1 1 8 号

岡山県

目 次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1.はじめに | 3 |
| 2.平成17年度決算の概要について | 3 |
| (1) 決算の背景と特徴 | 3 |
| (2) 一般会計 | 5 |
| (3) 特別会計 | 10 |
| (4) 普通会計 | 10 |
| 3.平成18年度上半期の財政運営について | 16 |
| (1) 9月補正予算 | 16 |
| (2) 9月現計予算額 | 16 |
| 4.歳入歳出予算の執行状況について | 17 |
| (1) 一般会計 | 17 |
| (2) 特別会計 | 17 |
| 5.公有財産及び基金について | 18 |
| 6.県民負担の状況について | 19 |
| 7.県債及び一時借入金について | 20 |
| (1) 県債 | 20 |
| (2) 一時借入金 | 20 |
| 8.平成18年度上半期の公営企業の状況について | 21 |
| (1) 岡山県営電気事業 | 21 |
| (2) 岡山県営工業用水道事業 | 26 |
| (3) 岡山県営病院事業 | 32 |
| 9.職員の給与・定員管理等の状況について | 37 |
| 10. 附表 | 51 |

附 表

| | |
|---------------------------------|----|
| 附表 1 .平成17年度一般会計決算状況 | 51 |
| 附表 2 .平成17年度一般会計収支状況 | 51 |
| 附表 3 .平成17年度一般会計歳入款別決算状況 | 52 |
| 附表 4 .平成17年度県税税目別決算額 | 53 |
| 附表 5 .平成17年度地方交付税決定状況 | 54 |
| 附表 6 .平成17年度一般会計歳出款別決算状況 | 54 |
| 附表 7 .平成17年度特別会計決算状況 | 55 |
| 附表 8 .平成17年度特別会計歳入歳出決算状況 | 55 |
| 附表 9 .平成17年度普通会計収支状況 | 56 |
| 附表10 .平成17年度普通会計決算状況 | 57 |
| 附表11 .平成18年度一般会計款別予算現計額 | 58 |
| 附表12 .平成18年度分類別予算現計額 | 59 |
| 附表13 .平成18年度特別会計予算現計額 | 60 |
| 附表14 .平成18年度一般会計収入 ,支出の状況 | 61 |
| 附表15 .平成18年度特別会計収入 ,支出の状況 | 62 |
| 附表16 .県民の県税負担等の状況 | 63 |
| 附表17 .平成18年度県債発行限度額 | 64 |

1. はじめに

平成17年度決算の概要，平成18年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況，公営企業の業務の状況等，岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成17年度決算の概要について

(1) 決算の背景と特徴

平成17年度の国の予算は，2010代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ，構造改革を一層促進するため，「改革断行予算」という基本路線を継続し，持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図るため，歳出改革を一層推進し，一般会計歳出及び一般歳出の水準について，実質的に前年度の水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化することとされました。その結果，平成17年度の国の一般会計当初予算の規模は82兆1,829億円（対前年度比0.1%増），一般歳出は47兆2,829億円（同0.7%減）となりました。

また，平成17年度の地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込額）は，極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ，歳出面においては，歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図り，歳入面においては，地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税，地方税などの一般財源の確保を図ることを基本に策定されました。その結果，計画の規模は83兆7,700億円（同1.1%減）となりました。

本県においては，景気回復による県税収入の回復の兆しなど財政状況の改善に期待を抱かせる要素もありましたが，依然として巨額の収支不足を抱える現状に変わりはなく，また，三位一体の改革の影響，特に地方交付税等の動向も不透明な中，引き続き予断を許さない状況下のため，平成16年度から取り組んでいる第3次行財政改革を着実に推進するとともに，県内景気の動向などを注視しながら，あらゆる方策を駆使した適時適切な行財政運営を行い，持続可能な財政構造への転換を図っていく必要がありました。

そうした状況の中，財政改革集中取組期間の2年目という認識に立ち，部局の自主性により聖域なくすべての歳出を見直し，更なる徹底した歳出削減を図る一方，今後の本県の発展にとって必要性・緊急性の高い施策は積極的に推進し，平成16年9月に見直しを行った「夢づくりプラン（改訂・加速版）」を通じて，21世紀の夢と希望にあふれる「快適生活県おかやま」を実現していくこととしました。

以上を踏まえた平成17年度決算の特徴の主なものは，

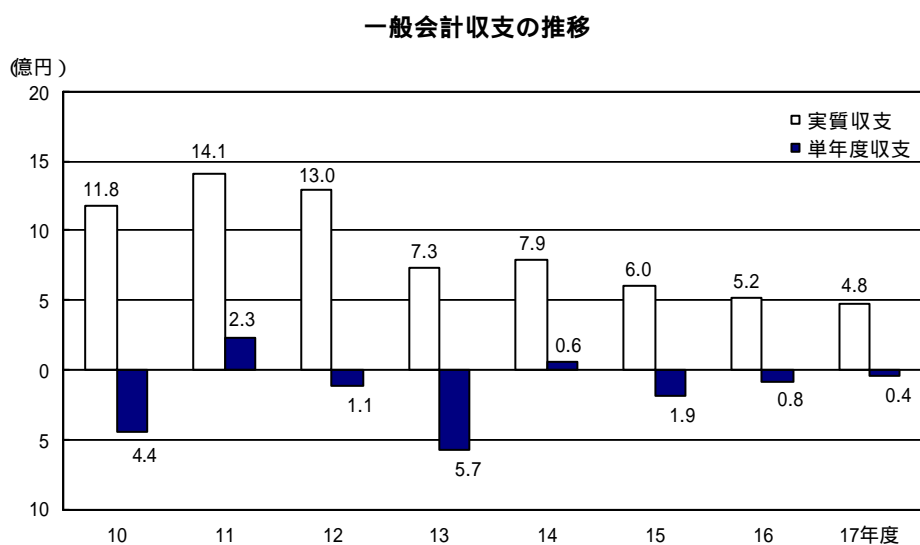
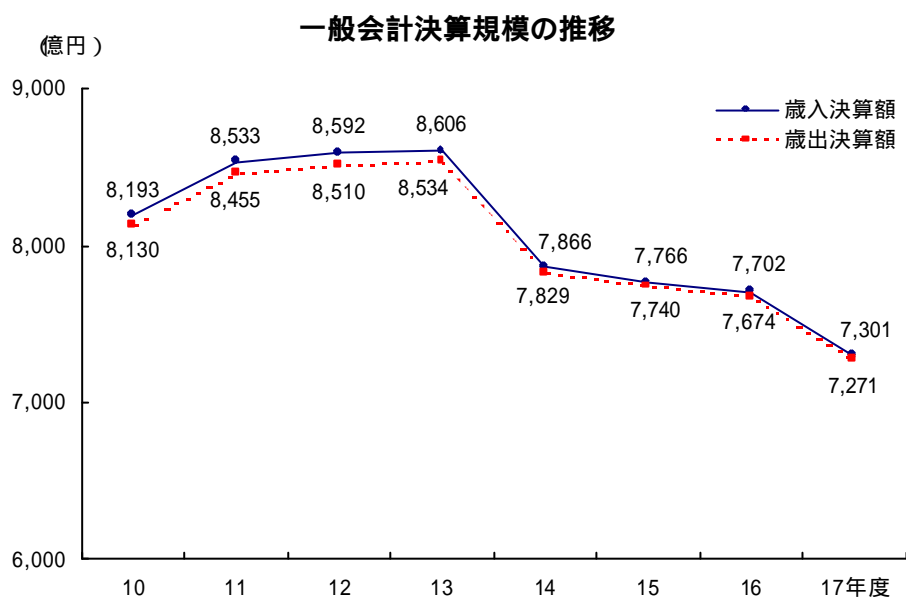
県税については，法人二税（法人県民税，法人事業税）の大幅な増収により，増加したこと
地方交付税及び地方交付税の一部の振替分である臨時財政対策債が大幅に減少したこと
義務的経費（人件費，扶助費，公債費）については，人件費の独自カットの実施，元金償還の減や

過去の高利率の利子償還の終了により減少していること

投資的経費(普通建設事業費, 災害復旧事業費, 失業対策事業費)については, 普通建設事業費が公共事業の減少などにより補助事業費, 単独事業費とも大幅に減少する一方, 平成16年度の台風により被災した公共施設の復旧などのために災害復旧事業費が大幅に増加したことなどが挙げられます。

(2) 一般会計

平成17年度一般会計の歳入歳出予算現額7,504億31百万円に対する歳入決算額は7,301億36百万円(対前年度比 2.7%),歳出決算額は7,270億86百万円(同 3.1%)とそれぞれ減少しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度(平成18年度)へ繰り越すべき財源25億66百万円を差し引いた実質収支は4億84百万円の黒字となりましたが、実質収支から前年度(平成16年度)実質収支5億22百万円を差し引いた単年度収支は37百万円の赤字になりました。(附表1,2)



歳入

歳入決算額は7,301億36百万円で、前年度に比べ5.2%の減少となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税 (30.4%)、地方交付税 (24.8%)、国庫支出金 (14.5%)、県債 (12.6%) などとなっています。(附表3)

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は44.4%となり、前年度に比べ1.6ポイント上回っています。

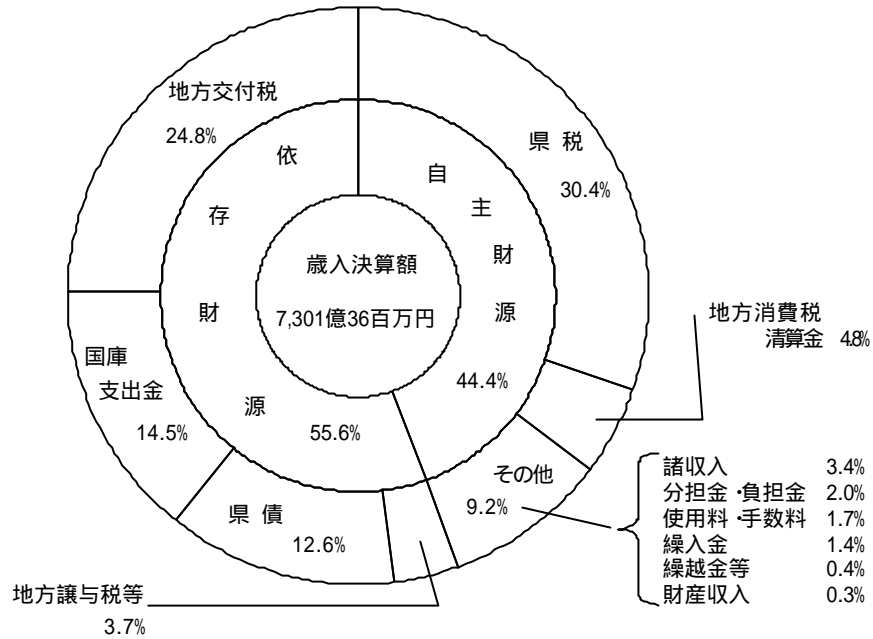
「自主財源」…… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその権能を行使して調達することのできるもの

「依存財源」…… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

(単位:百万円,%)

| 款別 | | 平成17年度 | | 平成16年度 | | 増減率 |
|------|-------------|---------|-------|---------|-------|-------|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | |
| 自主財源 | 県税 | 222,215 | 30.4 | 190,754 | 24.8 | 16.5 |
| | 地方消費税清算金 | 34,864 | 4.8 | 37,910 | 4.9 | 8.0 |
| | 分担金及び負担金 | 14,169 | 2.0 | 11,554 | 1.5 | 22.6 |
| | 使用料及び手数料 | 12,310 | 1.7 | 12,522 | 1.6 | 1.7 |
| | 財産収入 | 2,324 | 0.3 | 2,974 | 0.4 | 21.9 |
| | 寄附金 | 86 | 0.0 | 134 | 0.0 | 35.8 |
| | 繰入金 | 9,992 | 1.4 | 23,168 | 3.0 | 56.9 |
| | 諸収入 | 25,073 | 3.4 | 47,862 | 6.2 | 47.6 |
| | 繰越金 | 2,838 | 0.4 | 2,668 | 0.4 | 6.4 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 14,660 | 2.0 | 7,719 | 1.0 | 89.9 |
| | 地方特例交付金 | 12,022 | 1.6 | 5,494 | 0.7 | 118.8 |
| | 地方交付税 | 180,693 | 24.8 | 185,678 | 24.1 | 2.7 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 998 | 0.1 | 1,004 | 0.1 | 0.6 |
| | 国庫支出金 | 105,719 | 14.5 | 122,623 | 15.9 | 13.8 |
| | 県債 | 92,173 | 12.6 | 118,139 | 15.4 | 22.0 |
| 計 | | 730,136 | 100.0 | 770,203 | 100.0 | 5.2 |

一般会計款別歳入決算額の割合

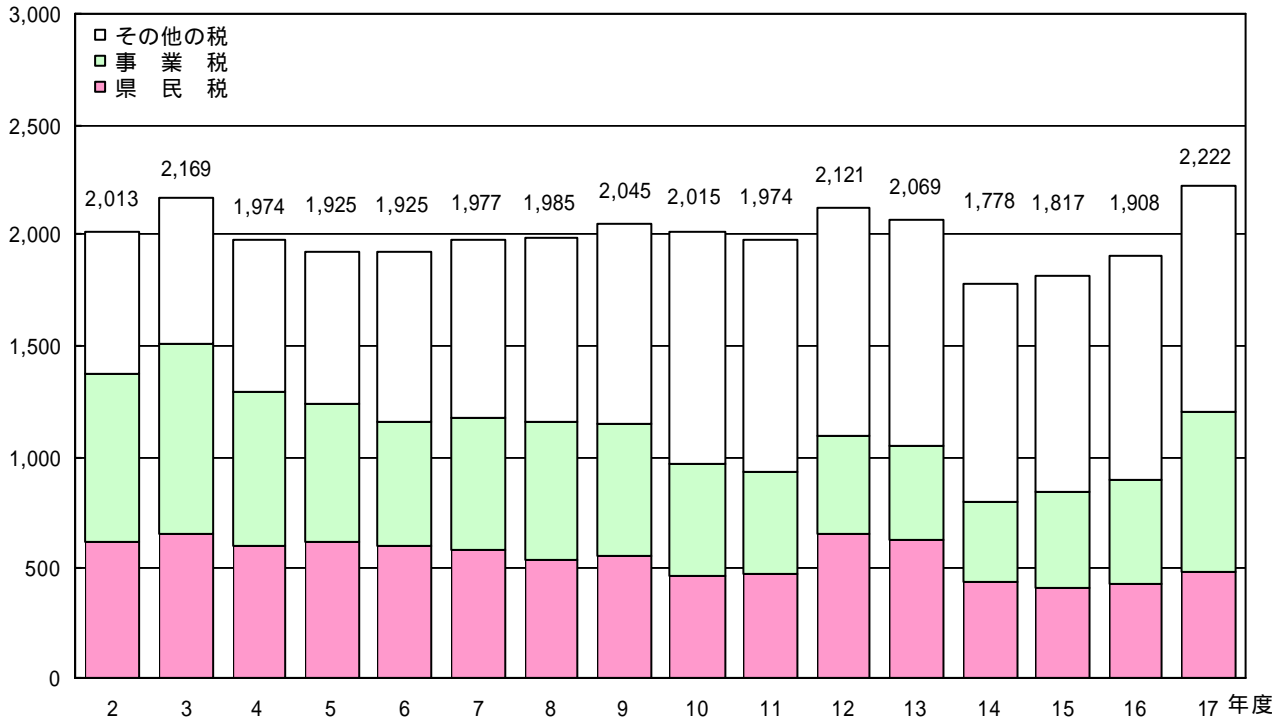


ア 県税

平成17年度の県税収入については、利子割県民税が高金利期の郵便貯金の減少により、自動車取得税が低税額車種の販売数増加の影響により、それぞれ減収となっていますが、法人二税（法人県民税、法人事業税）が好調な企業業績により大幅な増収となるなど、多くの税目で増収となっています。その結果、前年度決算額に比べ、314億61百万円（16.5%）増の2,222億15百万円となっています。（附表4）

県税収入額の推移

(億円)



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は146億60百万円で、所得譲与税の大幅な増加により、前年度に比べ69億42百万円(89.9%)の増となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

決算額は1,806億93百万円で、その内訳は、普通交付税1,771億21百万円、特別交付税35億72百万円となっており、前年度に比べ49億84百万円(2.7%)の減となっています。(附表5)

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は141億69百万円で、前年度に比べ26億15百万円(22.6%)の増となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,057億19百万円で、その内訳は、国庫負担金538億8百万円、国庫補助金503億89百万円、委託金15億22百万円となっており、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置や、補助事業の削減などに伴う普通建設事業支出金の減少などにより、前年度に比べ169億4百万円(13.8%)の減となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は250億73百万円で、旧林業公社の経営改善に伴う貸付金元利収入により大幅に増加した前年度に比べ227億89百万円(47.6%)の減となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の決算額は921億73百万円で、公共事業の減少や地方交付税の一部の振替分である臨時財政対策債が大幅に減少したことなどにより、前年度に比べ259億66百万円(22.0%)の減となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ104億41百万円(12.2%)の減となっています。

歳出 ア 概要

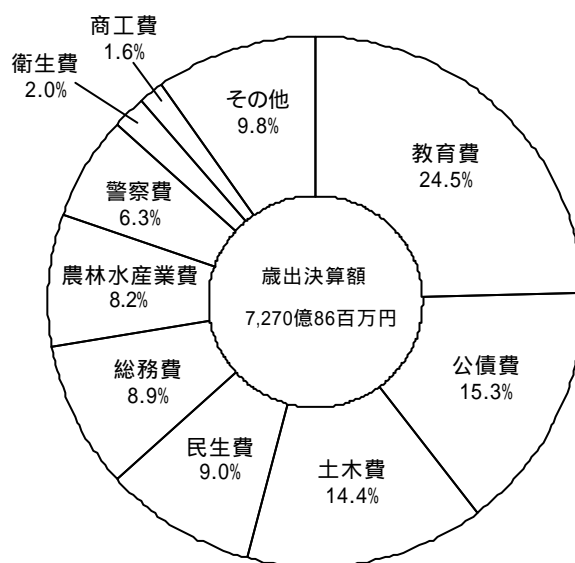
歳出総額の決算額は7,270億86百万円で、前年度に比べ5.2%の減少となりました。(附表6)

(単位:百万円, %)

| 款 別 | 平成17年度 | 構 成 比 | 平成16年度 | 増 減 率 |
|-------------|---------|-------|---------|-------|
| 総 務 費 | 64,364 | 8.9 | 50,897 | 26.5 |
| 民 生 費 | 65,342 | 9.0 | 59,373 | 10.1 |
| 衛 生 費 | 14,449 | 2.0 | 16,166 | 10.6 |
| 農 林 水 産 業 費 | 59,822 | 8.2 | 87,268 | 31.5 |
| 商 工 費 | 11,344 | 1.6 | 12,780 | 11.2 |
| 土 木 費 | 104,549 | 14.4 | 116,884 | 10.6 |
| 警 察 費 | 45,515 | 6.3 | 46,672 | 2.5 |
| 教 育 費 | 178,576 | 24.5 | 180,378 | 1.0 |
| 公 債 費 | 111,202 | 15.3 | 126,108 | 11.8 |
| そ の 他 の 歳 出 | 71,923 | 9.8 | 70,839 | 1.5 |
| 計 | 727,086 | 100.0 | 767,365 | 5.2 |

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費(24.5%)、公債費(15.3%)、土木費(14.4%)、民生費(9.0%)などとなっています。

一般会計款別歳出決算額の割合



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、農林水産業費は、岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金への積立金が大幅に減少したことにより、前年度に比べ274億46百万円（31.5%）の減、公債費は、公共事業の減少などにより149億6百万円（11.8%）の減となっています。

一方、総務費は岡山県文化事業振興及び美術品取得基金への積立などにより、134億67百万円（26.5%）の増、民生費は国民健康保険費の大幅な増などにより、59億69百万円（10.1%）の増となっています。

その他の歳出については、災害復旧費が51億66百万円（99.6%）の増となったものの、労働費は緊急地域雇用創出特別事業費の減少により、22億85百万円（56.3%）の減、諸支出金は地方消費税市町村交付金が減少したことなどにより、18億2百万円（3.0%）の減などとなっています。

イ 食糧費の支出状況

平成17年度の一般会計の食糧費は、上半期に4,659万円、下半期に5,637万円を支出しており、総額で1億296万円となっています。

(3) 特別会計

特別会計は18会計設置しており、全体の予算額2,563億41百万円に対し、歳入決算額2,661億75百万円、歳出決算額2,534億87百万円、差引剰余金126億88百万円となっています。

歳出決算額は、中小企業支援資金貸付金が56億69百万円で2億7百万円の増となったものの、ほとんどの特別会計が減となったことから、前年度に比べ79億68百万円（3.0%）の減となっています。（附表7,8）

(4) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。（附表9,10）

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

| | | |
|---------|-------------|--------------|
| 歳入決算額 | 7,806億68百万円 | （対前年度比 4.8%） |
| 歳出決算額 | 7,722億57百万円 | （同 4.8%） |
| 歳入歳出差引額 | 84億11百万円 | |
| 実質収支 | 84百万円 | |
| 単年度収支 | 14百万円 | |

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度（98百万円）より14百万円減の黒字となりました。

歳入

ア 一般財源と特定財源

支出の用途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は4,334億3百万円で、前年度に比べ9.3%の増となっています。また、その他の特定財源の決算額は3,472億65百万円で、前年度に比べ18.1%の減となっています。その結果、歳入に占める一般財源の割合は55.5%となりました。

(単位:百万円,%)

| 区 分 | 平成17年度 | 構成比 | 平成16年度 | 構成比 | 増減率 |
|--------------|---------|-------|---------|-------|------|
| 一 般 財 源 | 433,403 | 55.5 | 396,383 | 48.3 | 9.3 |
| うち 地 方 税 | 225,030 | 28.8 | 196,488 | 24.0 | 14.5 |
| うち 地 方 交 付 税 | 180,693 | 23.1 | 185,678 | 22.6 | 2.7 |
| 特 定 財 源 | 347,265 | 44.5 | 424,002 | 51.7 | 18.1 |
| うち 国 庫 支 出 金 | 102,873 | 13.2 | 114,647 | 14.0 | 10.3 |
| うち 諸 収 入 | 105,985 | 13.6 | 131,662 | 16.0 | 19.5 |
| うち 地 方 債 | 93,072 | 11.9 | 119,810 | 14.6 | 22.3 |
| 歳 入 合 計 | 780,668 | 100.0 | 820,385 | 100.0 | 4.8 |

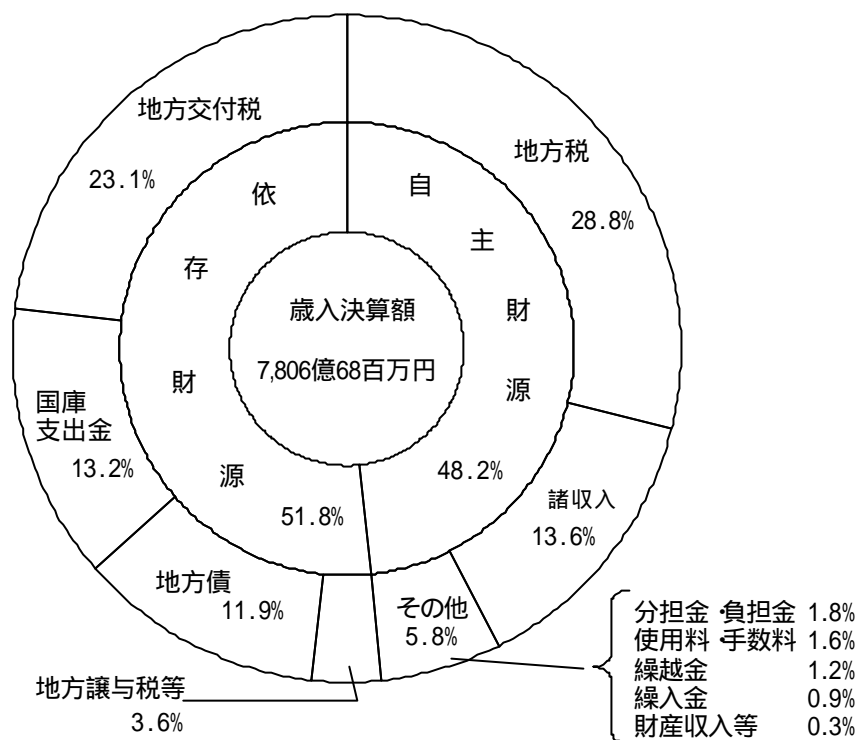
イ 自主財源と依存財源

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は3,763億50百万円で、前年度に比べ2.5%の減となっています。また、その他の依存財源の決算額は4,043億18百万円で、前年度に比べ6.9%の減となっています。その結果、歳入に占める自主財源の割合は48.2%となりました。

(単位:百万円,%)

| 区 分 | 平成17年度 | 構成比 | 平成16年度 | 構成比 | 増減率 |
|--------------|---------|-------|---------|-------|------|
| 自 主 財 源 | 376,350 | 48.2 | 386,033 | 47.1 | 2.5 |
| うち 地 方 税 | 225,030 | 28.8 | 196,488 | 24.0 | 14.5 |
| うち 諸 収 入 | 105,985 | 13.6 | 131,662 | 16.0 | 19.5 |
| 依 存 財 源 | 404,318 | 51.8 | 434,352 | 52.9 | 6.9 |
| うち 地 方 交 付 税 | 180,693 | 23.1 | 185,678 | 22.6 | 2.7 |
| うち 国 庫 支 出 金 | 102,873 | 13.2 | 114,647 | 14.0 | 10.3 |
| うち 地 方 債 | 93,072 | 11.9 | 119,810 | 14.6 | 22.3 |
| 歳 入 合 計 | 780,668 | 100.0 | 820,385 | 100.0 | 4.8 |

普通会計歳入決算額の割合

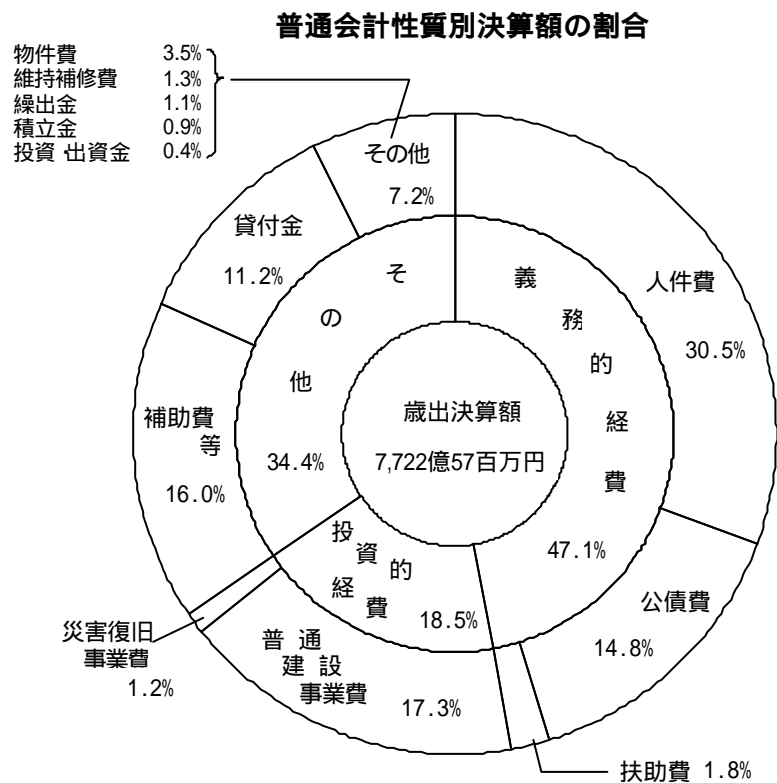


歳出

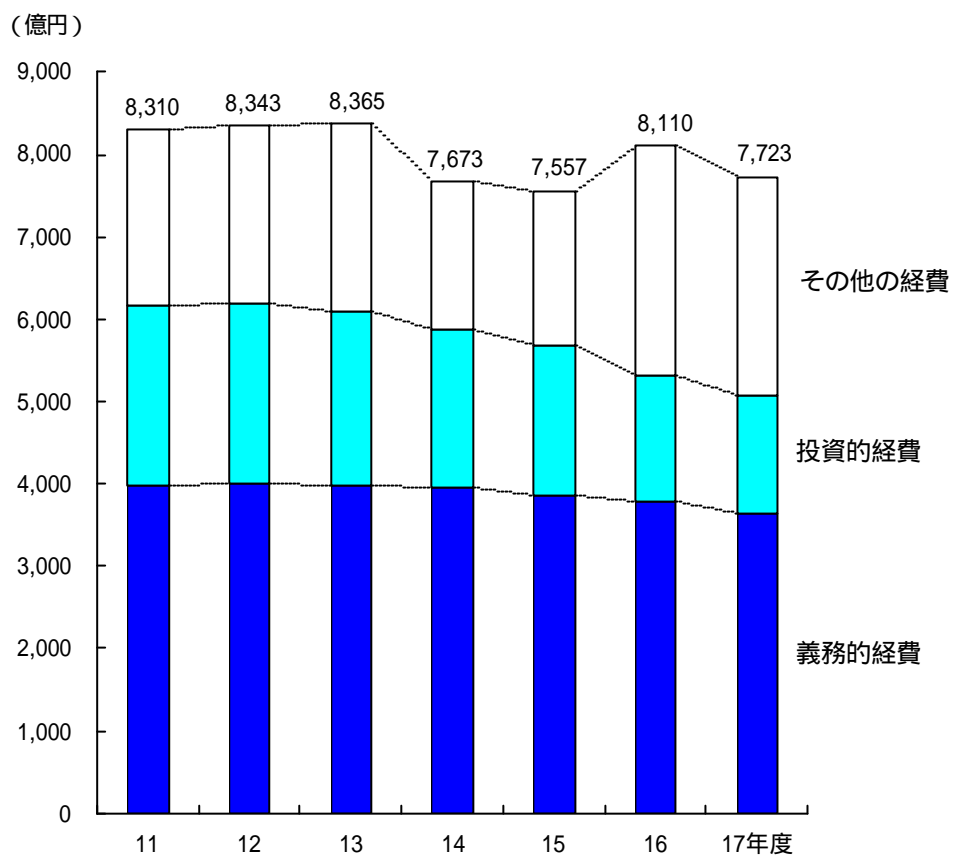
歳出総額は、7,722億57百万円で、前年度に比べ4.8%の減少となりました。

(単位:百万円, %)

| 区分 | 平成17年度 | 構成比 | 平成16年度 | 構成比 | 増減率 |
|-----------|---------|-------|---------|-------|------|
| 義務的経費 | 363,288 | 47.1 | 379,359 | 46.8 | 4.2 |
| うち人件費 | 235,223 | 30.5 | 238,171 | 29.4 | 1.2 |
| うち公債費 | 114,052 | 14.8 | 123,193 | 15.2 | 7.4 |
| 投資的経費 | 143,157 | 18.5 | 151,433 | 18.7 | 5.5 |
| うち普通建設事業費 | 133,794 | 17.3 | 146,349 | 18.1 | 8.6 |
| その他の経費 | 265,812 | 34.4 | 280,187 | 34.5 | 5.1 |
| うち補助費等 | 123,874 | 16.0 | 109,385 | 13.5 | 13.2 |
| 歳出合計 | 772,257 | 100.0 | 810,979 | 100.0 | 4.8 |



普通会計歳出決算額の推移



ア 義務的経費

歳出のうち人件費、扶助費、公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは、地方公共団体のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

人件費については、給与の独自カットなどにより、前年度に比べ29億48百万円（1.2%）の減となっています。また、公債費については、引き続き高水準で推移しているものの、公共事業の減少などにより、前年度に比べ91億41百万円（7.4%）の減となっています。その結果、義務的経費全体では4.2%の減となりました。

イ 投資的経費

普通建設事業費については、補助事業費が前年度からの繰越事業の減などにより大幅に減少し、単独事業費も公共事業が減少したことなどにより大幅に減少したため、前年度に比べ125億55百万円（8.6%）の減となっています。一方、災害復旧事業費については、平成16年度の度重なる台風災害の影響により42億79百万円（84.2%）の増となっています。その結果、投資的経費全体では5.5%の減となりました。

(単位:百万円,%)

| 区 分 | 平成17年度 | 平成16年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------|---------|--------|------|
| 普通建設事業費 | 133,794 | 146,349 | 12,555 | 8.6 |
| 補助事業費 | 56,205 | 67,168 | 10,963 | 16.3 |
| 単独事業費 | 56,124 | 63,041 | 6,917 | 11.0 |
| 国直轄負担金 | 21,465 | 16,140 | 5,325 | 33.0 |
| 災害復旧事業費 | 9,363 | 5,084 | 4,279 | 84.2 |
| 合 計 | 143,157 | 151,433 | 8,276 | 5.5 |

ウ その他の経費

その他の経費の決算額は2,658億12百万円で、前年度に比べ5.1%の減となっています。扶助費が市町村合併による生活保護費の減少により大幅に減少したことや、岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金への積立金が大幅に減少したことによります。

3. 平成18年度上半期の財政運営について

(1) 9月補正予算

9月補正予算は、「岡山県犯罪のない安全・安心まちづくり条例」に基づく施策事業の実施に必要とするものや、合併申請がなされた地域に対する特別交付金などについて補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計 2億7,300余万円

特別会計 1,900余万円

となっています。

その主なものは、複数市町村による電子自治体システムの共同アウトソーシングの構築に向け、モデルシステムの開発・実証を行うための経費1億6,000万円、自主パトロール活動等を実施する団体への支援やテレビ・ラジオ等による普及啓発等に要する経費4,900余万円、1市2町の合併に際して発生する臨時的な経費に対する特別交付金4,000万円などとなっています。

(2) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。(附表11, 12, 13)

会計別予算規模前年度比較

(単位：百万円，%)

| 会計別 | 18 年 度 | | | 平成17年度 9月現計 予算額 (B) | 比 較 | |
|------|-----------|-------------|-----------------|---------------------------|--------|-------|
| | 当初 予算額 | 9月補正 予算額 | 9月現計 予算額 (A) | | (A-B) | (A/B) |
| 一般会計 | 695,061 | 273 | 695,334 | 720,499 | 25,165 | 96.5 |
| 特別会計 | 242,110 | 20 | 242,130 | 253,177 | 11,047 | 95.6 |
| 計 | 937,171 | 293 | 937,464 | 973,676 | 36,212 | 96.3 |
| 企業会計 | 15,248 | | 15,248 | 15,230 | 18 | 100.1 |

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

平成18年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額7,143億18百万円に対して、収入済額2,912億11百万円、支出済額2,287億84百万円で、予算現額に対する割合は、収入において40.8%、支出において32.0%となっています。(附表14)

(2) 特別会計

平成18年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計(18会計)全体で予算現額2,435億68百万円に対して、収入済額332億32百万円、支出済額1,458億57百万円で、予算現額に対する割合は、収入において13.6%、支出において59.9%となっています。(附表15)

5. 公有財産及び基金について

平成18年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産は水源の森の購入などにより増加し、普通財産も笠岡湾干拓粗飼料供給基地の用途廃止などにより増加しています。

次に、建物については、行政財産は新総合福祉・ボランティアNPO会館の新築などにより増加する一方、普通財産は岡山勤労者福祉センターの行政財産への編入などにより減少しています。

また、基金については、晴れの国おかやま国体運営基金の廃止などにより減少しています。

公有財産及び基金の状況

| 区 分 | 平成17年3月31日現在 | 増 減 | 平成18年3月31日現在 |
|----------|------------------------------|---------------------------|------------------------------|
| 土 地 | 65,857,662.44 m ² | 478,608.32 m ² | 66,336,270.76 m ² |
| 行政財産 | 56,156,858.75 m ² | 395,870.53 m ² | 56,552,729.28 m ² |
| 普通財産 | 9,700,803.69 m ² | 82,737.79 m ² | 9,783,541.48 m ² |
| 建 物 | 2,442,295.82 m ² | 32,200.52 m ² | 2,474,496.34 m ² |
| 行政財産 | 2,355,888.86 m ² | 47,642.71 m ² | 2,403,531.57 m ² |
| 普通財産 | 86,406.96 m ² | 15,442.19 m ² | 70,964.77 m ² |
| 浮き 棧 橋 | 26 基 | 基 | 26 基 |
| 地 上 権 | 30,744,399.97 m ² | 89,286.26 m ² | 30,833,686.23 m ² |
| 行政財産 | 30,687,023.34 m ² | 97,185.00 m ² | 30,784,208.34 m ² |
| 普通財産 | 57,376.63 m ² | 7,898.74 m ² | 49,477.89 m ² |
| 鉱業権（採掘権） | 9,070,000.00 m ² | m ² | 9,070,000.00 m ² |
| 特許権 その他 | 32 件 | 2 件 | 34 件 |
| 有 価 証 券 | 5,234,465 千円 | 166,038 千円 | 5,068,427 千円 |
| 出資による権利 | 92,609,089 千円 | 2,603,449 千円 | 95,212,538 千円 |
| 基 金 | 108,848,678 千円 | 6,029,349 千円 | 102,819,329 千円 |

6. 県民負担の状況について

平成17年度における県民 1人当たりの県税の負担額は113,670円で、前年度に比べ16,114円 (16.5%) の増となっています。(附表16)

| 区 分 | | 平成17年度決算額 | 人口又は納税義務者 | 1人(社)当たりの負担額 |
|-----------------------|---------------|----------------|---|--------------|
| 県 税 | | 222,215,054 千円 | (人口) 1,954,919 人 (18.3.31現在住民基本台帳人口) | 113,670 円 |
| 県 税 の う ち | 個人県民税 | 28,466,090 千円 | 895,695 人 | 31,781 円 |
| | 法人 県民税 事業税 | 84,905,567 千円 | 44,400 社 | 1,912,288 円 |

個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、平成18年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

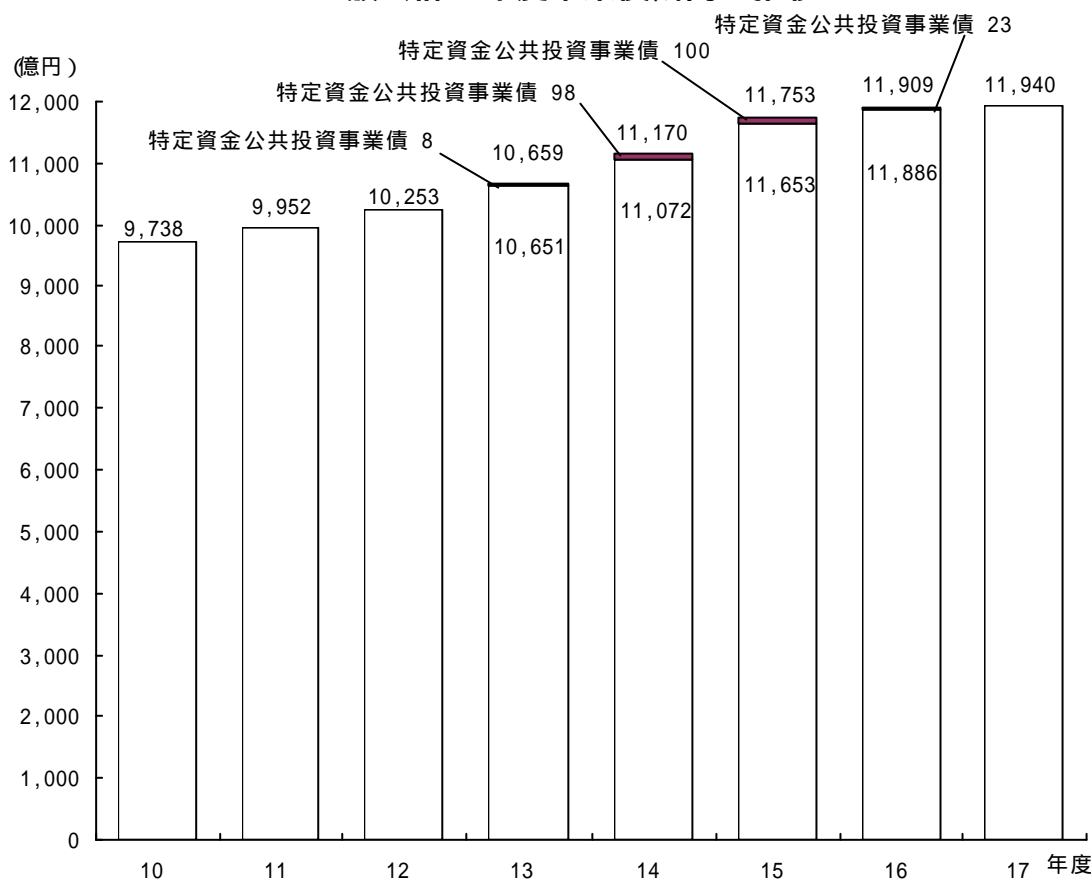
(1) 県債

平成18年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で874億31百万円となり、前年同期の983億37百万円と比べ109億6百万円(11.1%)の減となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると918億97百万円となります。(附表17)

県債の借入残高でみると、17年度末の一般会計残高は1兆1,939億56百万円で、これは16年度末残高1兆1,908億82百万円と比べると0.3%の増となります。

また、17年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は610,745円となっています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計12億99百万円となっています。平成18年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

8. 平成18年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

事業の概況

県営電気事業は、旭川第1、旭川第2、新見、加茂及び小水力発電所の黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室発電所の計18発電所で最大出力61,430kWの発電を行っています。

本年度上半期の発電状況は、降水量に恵まれた順調な運転ができたことにより、供給電力量は目標量(142,508,000kWh)に対して20.0%増の171,034,697kWhとなりました。

この結果、電気料金収入にその他の収益を加えた事業収益は、料金収入の増加により、前年同期に比べ19.6%増の12億87百万円となり、一方、営業費用にその他の費用を加えた事業費用は、減価償却費や修繕費が減少したため、前年同期に比べ2.6%減の10億47百万円となり、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は前年同期の714千円に比べ2億38百万円増の2億39百万円となりました。

平成18年度岡山県営電気事業供給電力量

| 区分 \ 発電所 | 旭川 発電所 | 新見 発電所 | 加茂 発電所 | 小水力 発電所 | 計 |
|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 目標電力量(kWh) | 55,114,000 | 18,275,000 | 30,684,000 | 38,435,000 | 142,508,000 |
| 供給電力量(kWh) | 70,330,000 | 24,015,000 | 33,222,000 | 43,467,697 | 171,034,697 |
| 比率(%) | 127.6 | 131.4 | 108.3 | 113.1 | 120.0 |

経理の状況

平成18年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成18年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 予算執行額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ | 備 考 |
|---------------|---------------|---------------|-------------------|---------------------------------|
| 1 電 気 事 業 収 益 | 2,480,476,000 | 1,348,015,645 | $\frac{\%}{54.3}$ | |
| (1) 営 業 収 益 | 2,359,541,000 | 1,288,954,290 | 54.6 | (うち仮受消費税及び地方消費税 61,296,753円) |
| (2) 財 務 収 益 | 20,050,000 | 10,202,550 | 50.9 | |
| (3) 営 業 外 収 益 | 100,885,000 | 48,858,805 | 48.4 | |
| 2 電 気 事 業 費 用 | 2,356,626,000 | 1,055,567,205 | 44.8 | |
| (1) 営 業 費 用 | 1,958,893,000 | 897,140,883 | 45.8 | (うち仮払消費税及び地方消費税 8,312,105円) |
| (2) 財 務 費 用 | 310,725,000 | 157,606,384 | 50.7 | |
| (3) 営 業 外 費 用 | 77,008,000 | 819,938 | 1.1 | |
| (4) 予 備 費 | 10,000,000 | | 0.0 | |

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 予算執行額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ | 備 考 |
|-------------------------|---------------|--------------|-------------------|------------------------------|
| 1 資 本 的 収 入 | 218,776,000 | 199,900,000 | $\frac{\%}{91.4}$ | |
| (1) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 50,000 | | 0.0 | |
| (2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 | 6,699,000 | | 0.0 | |
| (3) そ の 他 負 担 金 | 12,127,000 | | 0.0 | |
| (4) 投 資 償 還 金 | 199,900,000 | 199,900,000 | 100.0 | |
| 2 資 本 的 支 出 | 2,816,360,750 | 233,024,359 | 8.3 | |
| (1) 建 設 仮 勘 定 | 403,549,750 | 2,079,080 | 0.5 | (うち仮払消費税及び地方消費税 99,004円) |
| (2) 建 設 改 良 費 | 453,197,000 | 2,391,360 | 0.5 | |
| (3) 企 業 債 償 還 金 | 459,614,000 | 228,553,919 | 49.7 | (うち仮払消費税及び地方消費税 110,460円) |
| (4) 他 会 計 貸 付 金 | 1,500,000,000 | | 0.0 | |

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成18年度上半期岡山県営電気事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:円)

| 区 分 | 金 額 | | |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1 営 業 収 益 | | | |
| (1) 電 力 料 | 1,199,141,582 | | |
| (2) 営 業 雑 収 益 | 2,043,955 | | |
| (3) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 | 23,399,000 | | |
| (4) 受 託 運 転 収 益 | 3,073,000 | 1,227,657,537 | |
| 2 営 業 費 用 | | | |
| (1) 水 力 発 電 費 | 764,021,620 | | |
| (2) 送 電 費 | 567,195 | | |
| (3) 一 般 管 理 費 | 123,998,507 | | |
| (4) 受 託 運 転 費 | 241,456 | 888,828,778 | |
| 営 業 利 益 | | | 338,828,759 |
| 3 財 務 収 益 | | | |
| (1) 受 取 利 息 | 10,202,550 | 10,202,550 | |
| 4 営 業 外 収 益 | | | |
| (1) 利 子 補 給 金 | 48,858,785 | | |
| (2) 雑 収 益 | 20 | 48,858,805 | |
| 5 財 務 費 用 | | | |
| (1) 支 払 利 息 | 157,606,384 | 157,606,384 | |
| 6 営 業 外 費 用 | | | |
| (1) 雑 損 失 | 819,938 | 819,938 | 99,364,967 |
| 経 常 利 益 | | | 239,463,792 |
| 当 期 純 利 益 | | | 239,463,792 |
| 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | 182,587,395 |
| 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | | | 422,051,187 |

平成18年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成18年9月30日)

(単位:円)

| 区 分 | 金 額 | | |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 資 産 の 部 | | | |
| 1 固 定 資 産 | | | |
| (1) 電 気 事 業 固 定 資 産 | | | |
| イ 水 力 発 電 設 備 | 26,118,417,102 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 11,266,377,142 | 14,852,039,960 | |
| ロ 送 電 設 備 | 39,002,145 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 24,816,501 | 14,185,644 | |
| ハ 業 務 設 備 | 142,451,969 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 45,190,442 | 97,261,527 | |
| 電 気 事 業 固 定 資 産 合 計 | | | 14,963,487,131 |
| (2) 事 業 外 固 定 資 産 | | | |
| イ 太 陽 光 発 電 設 備 | 93,444,341 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 20,666,163 | 72,778,178 | |
| 事 業 外 固 定 資 産 合 計 | | | 72,778,178 |
| (3) 固 定 資 産 仮 勘 定 | | | |
| イ 建 設 仮 勘 定 | | 165,758,725 | |
| 固 定 資 産 仮 勘 定 合 計 | | | 165,758,725 |
| (4) 投 資 及 び 基 金 | | | |
| イ 長 期 貸 付 金 | | 1,500,000,000 | |
| 投 資 及 び 基 金 合 計 | | | 1,500,000,000 |
| 固 定 資 産 合 計 | | | 16,702,024,034 |
| 2 流 動 資 産 | | | |
| (1) 現 金 預 金 | | | 1,284,317,017 |
| (2) 未 収 金 | | | 202,851,904 |
| (3) 短 期 貸 付 金 | | | 4,500,000,000 |
| (4) そ の 他 流 動 資 産 | | | 127,372,569 |
| 流 動 資 産 合 計 | | | 6,114,541,490 |
| 資 産 合 計 | | | 22,816,565,524 |
| 負 債 の 部 | | | |
| 3 固 定 負 債 | | | |
| (1) 退 職 給 与 引 当 金 | | 33,615,828 | |
| (2) 修 繕 準 備 引 当 金 | | 163,603,755 | 197,219,583 |
| 固 定 負 債 合 計 | | | 197,219,583 |
| 4 流 動 負 債 | | | |
| (1) 未 払 金 | | | 591,860 |
| (2) そ の 他 流 動 負 債 | | | 65,739,641 |
| 流 動 負 債 合 計 | | | 66,331,501 |
| 5 引 当 金 | | | |
| (1) 渴 水 準 備 引 当 金 | | | 5,346,955 |
| 引 当 金 合 計 | | | 5,346,955 |
| 負 債 合 計 | | | 268,898,039 |

| | | | | |
|-----------------------------|--|---------------|---------------|----------------|
| 資 本 の 部 | | | | |
| 6 資 本 金 | | | | |
| (1) 自 己 資 本 金 | | | 9,786,511,997 | |
| (2) 借 入 資 本 金 | | | | |
| イ 企 業 債 | | | 9,323,682,876 | |
| 資 本 金 合 計 | | | | 19,110,194,873 |
| 7 剰 余 金 | | | | |
| (1) 資 本 剰 余 金 | | | | |
| イ 受 贈 財 産 評 価 額 | | 166,187,848 | | |
| ロ その 他 資 本 剰 余 金 | | 844,255,577 | | |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | | | 1,010,443,425 | |
| (2) 利 益 剰 余 金 | | | | |
| イ 減 電 補 償 積 立 金 | | 1,175,881,000 | | |
| ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金 | | 676,097,000 | | |
| ハ 建 設 改 良 積 立 金 | | 153,000,000 | | |
| ニ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | | 422,051,187 | | |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | | | 2,427,029,187 | |
| 剰 余 金 合 計 | | | | 3,437,472,612 |
| 資 本 合 計 | | | | 22,547,667,485 |
| 負 債 資 本 合 計 | | | | 22,816,565,524 |

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

| 種 別 | 発 行 総 額 | 償 還 額 | | 未 償 還 残 高 |
|-------------|----------------|-------------------|----------------|---------------|
| | | 当 年 度 上 半 期 償 還 額 | 償 還 額 累 計 | |
| 旭 川 発 電 所 | 6,067,000,000 | 46,689,053 | 5,139,120,925 | 927,879,075 |
| 新 見 発 電 所 | 2,626,000,000 | 19,560,589 | 2,010,173,981 | 615,826,019 |
| 加 茂 発 電 所 | 2,857,000,000 | 11,704,178 | 2,533,933,017 | 323,066,983 |
| 黒木えん堤発電所 | 67,000,000 | 175,000 | 64,375,000 | 2,625,000 |
| 越 畑 発 電 所 | 127,000,000 | | 127,000,000 | 0 |
| 久 賀 発 電 所 | 136,000,000 | 193,762 | 133,340,107 | 2,659,893 |
| 倉 見 発 電 所 | 541,000,000 | 13,636,353 | 395,349,407 | 145,650,593 |
| 梶 並 発 電 所 | 165,000,000 | 4,096,752 | 117,090,525 | 47,909,475 |
| 滝ノ谷発電所 | 82,000,000 | 2,033,586 | 55,895,507 | 26,104,493 |
| 千 屋 発 電 所 | 1,358,000,000 | 24,465,615 | 272,436,116 | 1,085,563,884 |
| 阿 波 発 電 所 | 370,000,000 | 8,447,370 | 217,209,092 | 152,790,908 |
| 寄 水 発 電 所 | 1,628,000,000 | 32,690,045 | 626,117,244 | 1,001,882,756 |
| 津 川 発 電 所 | 224,000,000 | 3,714,009 | 45,347,806 | 178,652,194 |
| 大 町 発 電 所 | 1,544,000,000 | 26,192,981 | 233,737,488 | 1,310,262,512 |
| 真 加 子 発 電 所 | 1,350,000,000 | 28,159,775 | 54,983,450 | 1,295,016,550 |
| 苫 田 発 電 所 | 1,807,000,000 | 6,794,851 | 10,207,459 | 1,796,792,541 |
| 三 室 発 電 所 | 411,000,000 | | | 411,000,000 |
| 合 計 | 21,360,000,000 | 228,553,919 | 12,036,317,124 | 9,323,682,876 |

② 岡山県営工業用水道事業

事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道(給水能力708,000m³/日)、笠岡工業用水道(給水能力49,700m³/日)及び勝央工業用水道(給水能力4,200m³/日)の3地域に立地する104工場に給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、一部企業が減量したことに伴い、9月末日の基本使用水量が前年(552,460m³/日)に比べ減少し、550,450m³/日となりました。

営業成績については、給水料金収入にその他の収益を加えた事業収益は、前年同期に比べ0.9%増の17億99百万円となり、一方、営業費用にその他の費用を加えた事業費用は、笠岡浄水場の統合による人件費の減少等により前年同期に比べ2.5%減の14億7百万円となり、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は事業費用の減少等により前年同期に比べ15.1%増の3億92百万円となりました。

経理の状況

平成18年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成18年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 予算執行額 (B) | (B) (A) | 備 考 |
|-------------|---------------|---------------|------------|---------------------------------|
| 1 工業用水道事業収益 | 3,748,035,000 | 1,888,324,049 | 50.4 | % |
| (1) 営業収益 | 3,650,012,000 | 1,856,048,008 | 50.9 | (うち仮受消費税及び地方消費税 88,304,342円) |
| (2) 財務収益 | 15,750,000 | 14,311,655 | 90.9 | |
| (3) 営業外収益 | 76,273,000 | 17,579,586 | 23.0 | (うち仮受消費税及び地方消費税 829,429円) |
| (4) 特別利益 | 6,000,000 | 384,800 | 6.4 | |
| 2 工業用水道事業費用 | 3,414,192,000 | 1,417,502,871 | 41.5 | |
| (1) 営業費用 | 2,662,981,000 | 1,114,044,805 | 41.8 | (うち仮払消費税及び地方消費税 10,592,927円) |
| (2) 財務費用 | 589,046,000 | 299,439,817 | 50.8 | |
| (3) 営業外費用 | 150,165,000 | 4,018,249 | 2.7 | (うち仮払消費税及び地方消費税 62,251円) |
| (4) 予備費 | 12,000,000 | | 0.0 | |

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 予算執行額 (B) | (B) (A) | 備 考 |
|--------------|---------------|--------------|------------|------------------------------|
| 1 資本的収入 | 495,248,000 | 300,401,250 | 60.7 | % |
| (1) 固定資産売却代金 | 100,000 | | 0.0 | |
| (2) 負担金 | 195,298,000 | 551,250 | 0.3 | (うち仮受消費税及び地方消費税 26,250円) |
| (3) 投資償還金 | 299,850,000 | 299,850,000 | 100.0 | |
| 2 資本的支出 | 4,105,475,000 | 457,093,052 | 11.1 | |
| (1) 建設改良費 | 692,667,000 | 5,720,820 | 0.8 | (うち仮払消費税及び地方消費税 272,420円) |
| (2) 企業債償還金 | 912,808,000 | 451,372,232 | 49.4 | |
| (3) 他会計貸付金 | 2,500,000,000 | | 0.0 | |

(注)(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成18年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:円)

| 区 分 | | 金 額 | | |
|-----|-------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1 | 営 業 収 益 | | | |
| | (1) 給 水 収 益 | 1,766,086,856 | | |
| | (2) そ の 他 営 業 収 益 | 1,656,810 | 1,767,743,666 | |
| 2 | 営 業 費 用 | | | |
| | (1) 原 水 及 び 浄 水 費 | 189,988,667 | | |
| | (2) 配 水 及 び 給 水 費 | 128,372,768 | | |
| | (3) 業 務 費 | 51,170,952 | | |
| | (4) 総 係 費 | 223,371,727 | | |
| | (5) 減 価 償 却 費 | 510,547,764 | 1,103,451,878 | |
| | 営 業 利 益 | | | 664,291,788 |
| 3 | 財 務 収 益 | | | |
| | (1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 14,311,655 | 14,311,655 | |
| 4 | 営 業 外 収 益 | | | |
| | (1) 負 担 金 | 16,214,689 | | |
| | (2) 雑 収 益 | 535,468 | 16,750,157 | |
| 5 | 財 務 費 用 | | | |
| | (1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 299,439,817 | 299,439,817 | |
| 6 | 営 業 外 費 用 | | | |
| | (1) 受 託 工 事 費 | 2,446,125 | | |
| | (2) 雑 支 出 | 1,509,873 | 3,955,998 | 272,334,003 |
| | 経 常 利 益 | | | 391,957,785 |
| 7 | 特 別 利 益 | | | |
| | (1) そ の 他 特 別 利 益 | 384,800 | 384,800 | 384,800 |
| | 当 期 純 利 益 | | | 392,342,585 |
| | 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | 511,478,573 |
| | 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | | | 903,821,158 |

平成18年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成18年9月30日)

(単位:円)

| 区 分 | 金 額 | | |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|
| 資 産 の 部 | | | |
| 1 固 定 資 産 | | | |
| (1)有 形 固 定 資 産 | | | |
| イ 土 地 | | 2,039,713,706 | |
| ロ 水 源 かん 養 林 | | 290,819,111 | |
| ハ 建 物 | 2,134,429,912 | | |
| 建物減価償却累計額 | 792,117,225 | 1,342,312,687 | |
| ニ 構 築 物 | 34,631,792,553 | | |
| 構築物減価償却累計額 | 8,379,669,924 | 26,252,122,629 | |
| ホ 機 械 及 び 装 置 | 14,040,935,032 | | |
| 機械及び装置減価償却累計額 | 6,407,987,956 | 7,632,947,076 | |
| ヘ 車 両 運 搬 具 | 27,106,908 | | |
| 車両運搬具減価償却累計額 | 20,899,644 | 6,207,264 | |
| ト 船 舶 | 12,622,050 | | |
| 船舶減価償却累計額 | 8,565,846 | 4,056,204 | |
| チ 工 具 器 具 及 び 備 品 | 84,723,681 | | |
| 工具器具及び備品減価償却累計額 | 58,543,882 | 26,179,799 | |
| リ 建 設 仮 勘 定 | | 931,438,701 | |
| 有形固定資産合計 | | | 38,525,797,177 |
| (2)無 形 固 定 資 産 | | | |
| イ 電 話 加 入 権 | | 3,293,183 | |
| ロ 施 設 利 用 権 | | 410,431 | |
| ハ 地 上 権 | | 4,891,733 | |
| ニ 水 利 権 | | 3,553,058,086 | |
| ホ その他無形固定資産 | | 84,835,919 | |
| 無形固定資産合計 | | | 3,646,489,352 |
| (3)投 資 | | | |
| イ 長 期 貸 付 金 | | 1,900,000,000 | |
| 投資合計 | | | 1,900,000,000 |
| 固定資産合計 | | | 44,072,286,529 |
| 2 流 動 資 産 | | | |
| (1)現 金 預 金 | | | 2,037,119,646 |
| (2)未 収 金 | | | 330,244,988 |

| | | | |
|-------------|----------------|----------------|----------------|
| (3)貯蔵品 | | 27,365,342 | |
| (4)短期貸付金 | | 7,500,000,000 | |
| (5)前払金 | | 26,200,000 | |
| (6)その他流動資産 | | 10,974,718 | |
| 流動資産合計 | | | 9,931,904,694 |
| 資産合計 | | | 54,004,191,223 |
| 負債の部 | | | |
| 3 固定負債 | | | |
| (1)引当金 | | | |
| イ退職給与引当金 | 136,348,459 | | |
| ロ修繕引当金 | 1,127,862,507 | 1,264,210,966 | |
| 固定負債合計 | | | 1,264,210,966 |
| 4 流動負債 | | | |
| (1)未払金 | | 27,415,458 | |
| (2)その他流動負債 | | 95,452,101 | |
| 流動負債合計 | | | 122,867,559 |
| 負債合計 | | | 1,387,078,525 |
| 資本の部 | | | |
| 5 資本金 | | | |
| (1)自己資本金 | | 18,979,448,020 | |
| (2)借入資本金 | | | |
| イ企業債 | | 14,672,366,508 | |
| 資本金合計 | | | 33,651,814,528 |
| 6 剰余金 | | | |
| (1)資本剰余金 | | | |
| イ受贈財産評価額 | 542,714,578 | | |
| ロその他資本剰余金 | 17,518,762,434 | | |
| 資本剰余金合計 | | 18,061,477,012 | |
| (2)利益剰余金 | | | |
| イ当期末処分利益剰余金 | 903,821,158 | | |
| 利益剰余金合計 | | 903,821,158 | |
| 剰余金合計 | | | 18,965,298,170 |
| 資本合計 | | | 52,617,112,698 |
| 負債資本合計 | | | 54,004,191,223 |

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

| 種 別 | 発 行 総 額 | 償 還 額 | | 未 償 還 残 高 |
|-------------|----------------|-------------|----------------|----------------|
| | | 当年度上半期償還額 | 償 還 額 累 計 | |
| 水 島 第 2 期 分 | 5,282,000,000 | 57,456,708 | 3,361,816,220 | 1,920,183,780 |
| 水 島 第 3 期 分 | 4,898,000,000 | 39,896,995 | 3,486,866,527 | 1,411,133,473 |
| 水島第4期分(1種) | 3,139,000,000 | 17,292,440 | 2,531,362,933 | 607,637,067 |
| 水島第4期分(2種) | 20,589,700,000 | 294,982,511 | 11,141,108,351 | 9,448,591,649 |
| 水島第4期分(児島) | 748,000,000 | 17,291,640 | 307,056,860 | 440,943,140 |
| 笠 岡 工 水 分 | 1,290,000,000 | 1,144,059 | 1,271,347,919 | 18,652,081 |
| 笠 岡 用 水 分 | 818,000,000 | | 818,000,000 | 0 |
| 笠 岡 第 2 期 分 | 60,000,000 | 1,986,442 | 39,286,649 | 20,713,351 |
| 笠 岡 第 3 期 分 | 1,744,000,000 | 16,812,038 | 1,119,949,274 | 624,050,726 |
| 勝 央 工 水 分 | 388,000,000 | 4,509,399 | 207,538,759 | 180,461,241 |
| 合 計 | 38,956,700,000 | 451,372,232 | 24,284,333,492 | 14,672,366,508 |

(3) 岡山県営病院事業

事業の概要

当病院は、精神科救急医療、複雑困難患者の治療等、民間病院では対応困難な政策的医療を積極的に推進し、かつ、可能な限り患者の社会参加を進めることを基本姿勢としています。

一方、新病院建設の第一期工事が平成18年1月に完了し、200床の機能別入院棟、外来部門及びデイケア部門の運用を開始しました。

また、平成18年4月から外来部門における院内調剤から院外処方へ移行しました。

本年度上半期における状況をみると、延入院患者数は4月から増加し、31,653人で対前年同比18.9%の増加となっており、また延外来患者数は23,978人で対前年同比0.1%の減少となっています。

収益的収入の状況については、収益が10億70百万円で前年同期に比べ18百万円の減収となっています。

一方、支出については、8億30百万円で前年同期に比べ37百万円の減少となっています。

この結果、本年度上半期は2億40百万円の利益となっています。

平成18年度上半期岡山県営岡山病院入院、外来患者数及び事業収入状況

(単位:人、千円)

| 区 分 | 患 者 数(延 べ) | | | 事 業 収 入 | | |
|-----|---------------|---------------|--------------------------|---------------|---------------|--------------------------|
| | 平成18年度 (A) | 平成17年度 (B) | $\frac{(A)}{(B)}$ (%) | 平成18年度 (C) | 平成17年度 (D) | $\frac{(C)}{(D)}$ (%) |
| 入 院 | 人 31,653 | 人 26,614 | 118.9 | 千円 577,697 | 千円 496,167 | 116.4 |
| 外 来 | 23,978 | 24,000 | 99.9 | 134,172 | 244,301 | 54.9 |
| 計 | 55,631 | 50,614 | 109.9 | 711,869 | 740,468 | 96.1 |

経理の状況

平成18年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成18年度上半期岡山県営病院事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 予算執行額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ | 備 考 |
|-----------|----------------|----------------|-----------------------|-----|
| 1 病院事業収益 | 2,217,048,000 | 1,070,175,292 | 48.3 % | |
| (1) 医業収益 | 1,636,047,000 | 718,336,183 | 43.9 | |
| (2) 医業外収益 | 580,966,000 | 351,839,109 | 60.6 | |
| (3) 特別利益 | 35,000 | 0 | 0.0 | |
| 2 病院事業費用 | 2,231,331,000 | 830,410,561 | 37.2 | |
| (1) 医業費用 | 2,109,985,000 | 778,573,704 | 36.9 | |
| (2) 医業外費用 | 121,236,000 | 51,422,119 | 42.4 | |
| (3) 特別損失 | 110,000 | 414,738 | 377.0 | |

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 予算執行額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ | 備 考 |
|--------------|----------------|----------------|-----------------------|-----|
| 1 資本的収入 | 328,630,000 | 0 | 0.0 % | |
| (1) 企業債 | 0 | 0 | - | |
| (2) 固定資産売却代金 | 20,000 | 0 | 0.0 | |
| (3) 他会計負担金 | 328,610,000 | 0 | 0.0 | |
| 2 資本的支出 | 345,078,000 | 11,665,889 | 3.4 | |
| (1) 企業債償還金 | 41,564,000 | 11,665,889 | 28.1 | |
| (2) 建設改良費 | 298,289,000 | 0 | 0.0 | |
| (3) 資産購入費 | 5,225,000 | 0 | 0.0 | |

平成18年度上半期岡山県営病院事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 | | |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 医 業 収 益 | | | |
| (1) 入 院 収 益 | 577,697,582 | | |
| (2) 外 来 収 益 | 134,171,891 | | |
| (3) そ の 他 医 業 収 益 | 6,466,710 | 718,336,183 | |
| 2 医 業 費 用 | | | |
| (1) 給 与 費 | 591,456,704 | | |
| (2) 材 料 費 | 73,969,049 | | |
| (3) 経 費 | 110,399,402 | | |
| (4) 減 価 償 却 費 | | | |
| (5) 資 産 減 耗 費 | 390,154 | | |
| (6) 研 究 研 修 費 | 2,358,395 | 778,573,704 | |
| 医 業 損 失 | | | 60,237,521 |
| 3 医 業 外 収 益 | | | |
| (1) 受 取 利 息 配 当 金 | 89,923 | | |
| (2) 患 者 外 給 食 収 益 | | | |
| (3) 他 会 計 負 担 金 | 350,000,000 | | |
| (4) そ の 他 医 業 外 収 益 | 1,749,186 | 351,839,109 | |
| 4 医 業 外 費 用 | | | |
| (1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 51,422,119 | | |
| (2) 患 者 外 給 食 材 料 費 | | | |
| (3) 雑 支 出 | | 51,422,119 | 300,416,990 |
| 経 常 利 益 | | | 240,179,469 |
| 5 特 別 損 失 | | | |
| (1) 固 定 資 産 売 却 損 | | | |
| (2) 過 年 度 損 益 修 正 損 | 414,738 | | |
| (3) そ の 他 特 別 損 失 | | 414,738 | 414,738 |
| 当 期 純 利 益 | | | 239,764,731 |

平成18年度上半期岡山県営病院事業貸借対照表
(平成18年9月30日)

(単位：円)

| 区 分 | 金 | | 額 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| 資 産 の 部 | | | |
| 1 固 定 資 産 | | | |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | | | |
| イ 土 地 | | 1,283,151,950 | |
| ロ 建 物 | 6,002,358,720 | | |
| 建物減価償却累計額 | 261,043,586 | 5,741,315,134 | |
| ハ 構 築 物 | 129,367,050 | | |
| 構築物減価償却累計額 | 2,493,048 | 126,874,002 | |
| ニ 器 械 備 品 | 275,972,737 | | |
| 器械備品減価償却累計額 | 50,079,326 | 225,893,411 | |
| ホ 車 両 | 3,362,365 | | |
| 車両減価償却累計額 | | 3,362,365 | |
| ヘ 建 設 仮 勘 定 | 13,177,500 | 13,177,500 | |
| 有形固定資産合計 | | | 7,393,774,362 |
| 固定資産合計 | | | 7,393,774,362 |
| 2 流 動 資 産 | | | |
| (1) 現 金 預 金 | | | 648,524,484 |
| (2) 未 収 金 | | | 275,348,519 |
| (3) そ の 他 流 動 資 産 | | | 1,379,184 |
| (4) 貯 蔵 品 | | | 4,027,891 |
| 流動資産合計 | | | 929,280,078 |
| 資産合計 | | | 8,323,054,440 |
| 負 債 の 部 | | | |
| 3 流 動 負 債 | | | |
| (1) 一 時 借 入 金 | | | 0 |
| (2) 未 払 金 | | | 10,304,237 |
| (3) そ の 他 流 動 負 債 | | | 7,170,515 |
| 流動負債合計 | | | 17,474,752 |
| 負債合計 | | | 17,474,752 |
| 資 本 の 部 | | | |
| 4 資 本 金 | | | |
| (1) 自 己 資 本 金 | | | 266,594,386 |
| (2) 借 入 資 本 金 | | | 6,875,422,896 |
| 資本金合計 | | | 7,142,017,282 |
| 5 剰 余 金 | | | |
| (1) 資 本 剰 余 金 | | | 753,134,057 |
| (2) 利 益 剰 余 金 | | | |
| イ 利 益 積 立 金 | | 58,583,015 | |
| ロ 減 債 積 立 金 | | 101,937,518 | |
| ハ 建 設 改 良 積 立 金 | | 10,143,085 | |
| ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金 | | | |
| 当期純利益 | | 239,764,731 | |
| 利益剰余金合計 | | | 410,428,349 |
| 剰余金合計 | | | 1,163,562,406 |
| 資本負債資本合計 | | | 8,305,579,688 |
| 負債資本合計 | | | 8,323,054,440 |

岡山県営病院事業企業債明細書

(単位:円)

| 種 別 | 発行総額 | 償 還 額 | | 未償還残高 |
|--------|---------------|------------|-------------|---------------|
| | | 当年度上半期償還額 | 償還額累計 | |
| 県立岡山病院 | 7,024,000,000 | 11,665,889 | 148,577,104 | 6,875,422,896 |
| 合 計 | 7,024,000,000 | 11,665,889 | 148,577,104 | 6,875,422,896 |

9. 職員の給与・定員管理等の状況について

(1) 人件費の状況 (平成17年度普通会計決算)

| 住民基本 台帳人口 (平成18年3 月31日現在) | 歳出額 A | 実質収支 | 人件費 B | 人件 費率 B/A | 内 訳 | | | (参考) 平成16 年度の 人件 費率 | | | |
|------------------------------------|-------------|--------|-------------|-----------------|----------------|----------|----------|---------------------------------|----------|----------|------|
| | | | | | 一般 行政 関係 | 警察 関係 | 教育 関係 | 一般 行政 関係 | 警察 関係 | 教育 関係 | |
| | | | | | | | | | | | % |
| 人 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % | % | % | % |
| 1,954,919 | 772,257,208 | 83,592 | 237,401,598 | 30.7 | 6.1 | 4.7 | 20.0 | 29.7 | 5.9 | 4.6 | 19.2 |

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

(2) 職員給与費の状況 (平成18年度普通会計予算)

| 職 員 数 A | 給 与 費 | | | | 1人当たり給与費 B/A |
|------------|-------------|------------|------------|-------------|-----------------|
| | 給 料 | 職 員 手 当 | 期末・勤勉手当 | 計 B | |
| 人 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 25,846 | 112,175,293 | 20,549,122 | 45,518,632 | 178,243,047 | 6,896 |

(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 一般職の給与削減の状況

給料及び期末・勤勉手当の減額

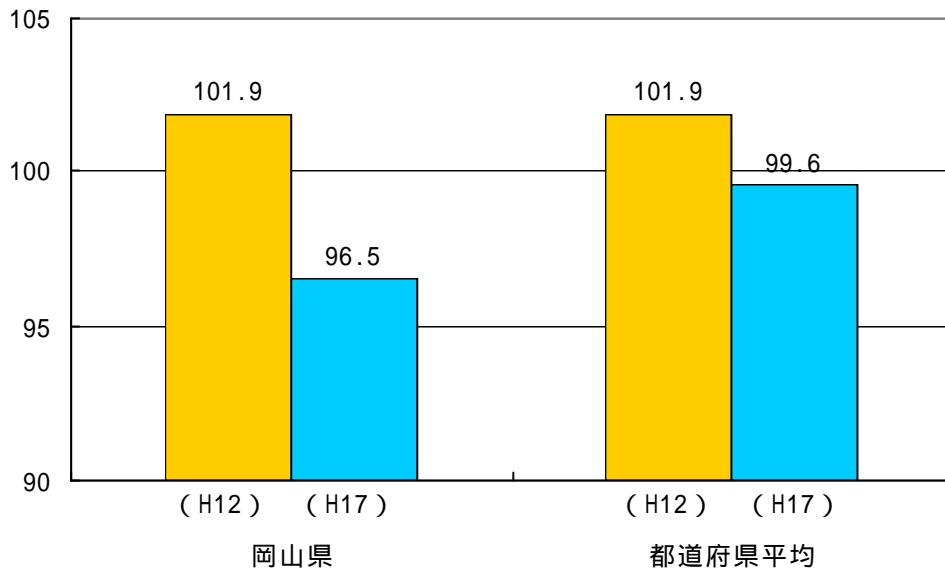
本県では、危機的な財政状況を踏まえ、知事等及び職員の給与の特例に関する条例(平成15年岡山県条例第69号)により、職員の給料及びボーナス(期末・勤勉手当)を平均3%削減する。(平成16～18年度)

| 区 分 | 削 減 率 |
|----------------------|-------|
| | % |
| 部長・次長級(行政職8・9級相当職) | 6 |
| 主管課長・課長級(行政職6・7級相当職) | 4 |
| その他(行政職1～5級相当職) | 2.8 |

管理職手当の減額

一律15%の減額

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日の状況)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 給与改定の状況

月例給

| 区分 | 人事委員会の勧告 | | | | 給与改定率 | (参考) 国の改定率 |
|------|-----------|--------------------|-------------------|-------------|-------|---------------|
| | 民間給与 A | 公務員給与 B | 較差 A - B | 勧告 (改定率) | | |
| 18年度 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| | 379,455 | 379,267 | 188 (0.05%) | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | " | (減額措置後) 367,555 | 11,900 (3.24%) | | | |

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

| 区分 | 人事委員会の勧告 | | | | 年間支給月数 | (参考) 国の年間 支給月数 |
|------|---------------|----------------|-------------|--------------|--------|----------------------|
| | 民間の支給 割合 A | 公務員の 支給月数 B | 較差 A - B | 勧告 (改定月数) | | |
| 18年度 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
| | 4.43 | 4.45 | 0.02 | - | 4.45 | 4.45 |

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(6) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成18年4月1日現在)

一般行政職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額 (国ベース) |
|-----|--------|-----------|-----------|------------------|
| 岡山県 | 42.0 歳 | 336,458 円 | 416,291 円 | 370,537 円 |
| 国 | 40.4 歳 | 328,477 円 | - | 381,212 円 |

技能労務職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額 (国ベース) |
|---------|--------|-----------|-----------|------------------|
| 岡山県 | 46.9 歳 | 340,081 円 | 391,559 円 | 362,962 円 |
| うち土木技術員 | 44.3 歳 | 319,428 円 | 379,137 円 | 344,503 円 |
| うち運転手 | 47.1 歳 | 336,818 円 | 396,700 円 | 362,457 円 |
| うち用務員 | 50.4 歳 | 363,122 円 | 405,162 円 | 383,407 円 |
| 国 | 48.4 歳 | 286,500 円 | - | 318,595 円 |
| 民間事業者平均 | 55.8 歳 | - | 432,910 円 | - |

高等(特殊・専修・各種)学校教育職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 |
|-----|--------|-----------|-----------|
| 岡山県 | 43.9 歳 | 396,272 円 | 452,360 円 |

小・中学校(幼稚園)教育職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 |
|-----|--------|-----------|-----------|
| 岡山県 | 43.7 歳 | 387,279 円 | 434,046 円 |

警察職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額 (国ベース) |
|-----|--------|-----------|-----------|------------------|
| 岡山県 | 40.9 歳 | 343,045 円 | 439,587 円 | 370,310 円 |
| 国 | 42.1 歳 | 339,564 円 | - | 384,665 円 |

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(7) 職員の初任給の状況 (平成18年4月1日現在)

| 区 分 | 岡 山 県 | | 国 |
|-----------------|-------|---------|---------|
| | | 削 減 後 | |
| 一 般 行 政 職 | | 円 | 円 |
| | 大 学 卒 | 176,800 | 171,850 |
| | 高 校 卒 | 140,600 | 136,664 |
| 技 能 労 務 職 | 高 校 卒 | 140,800 | 136,858 |
| | 中 学 卒 | 127,400 | 123,833 |
| 高 等 学 校 教 育 職 | 大 学 卒 | 197,400 | 191,873 |
| | 高 校 卒 | 150,000 | 145,800 |
| 小 ・ 中 学 校 教 育 職 | 大 学 卒 | 197,400 | 191,873 |
| | 高 校 卒 | 150,000 | 145,800 |
| 警 察 職 | 大 学 卒 | 198,600 | 193,040 |
| | 高 校 卒 | 166,400 | 161,741 |

(注) 知事等及び職員の給与の特例に関する条例により、職員の給料及び期末・勤勉手当は平均3%削減される。(平成16～18年度)

(8) 職員の経験年数別 学歴別平均給料月額状況 (平成18年4月1日現在)

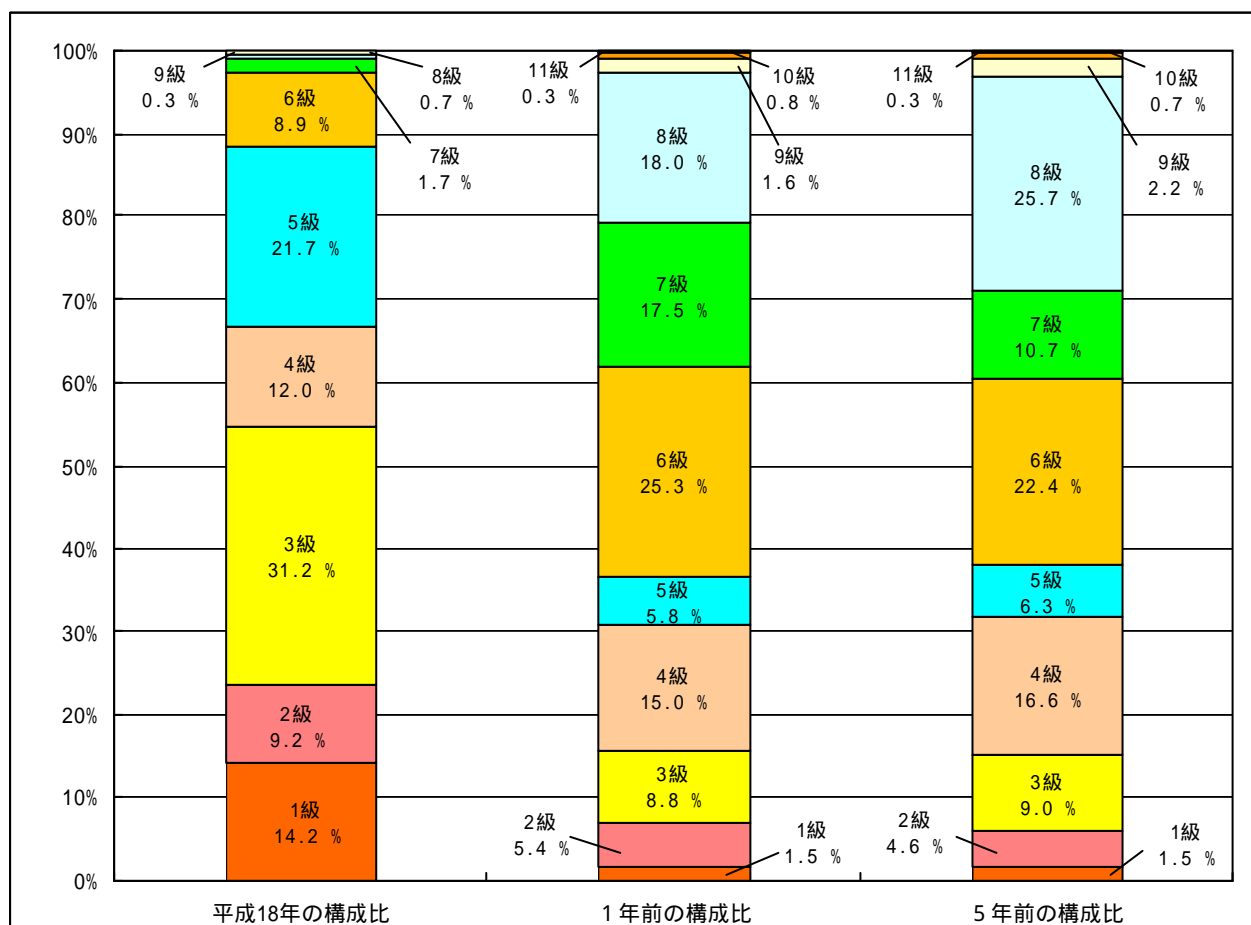
| 区 分 | | 経験年数10年 | 経験年数15年 | 経験年数20年 |
|-----------------|-------|---------|---------|---------|
| 一 般 行 政 職 | | 円 | 円 | 円 |
| | 大 学 卒 | 261,037 | 323,143 | 363,740 |
| | 高 校 卒 | 217,543 | 266,934 | 336,806 |
| 技 能 労 務 職 | 高 校 卒 | 220,450 | 264,006 | 290,255 |
| | 中 学 卒 | - | - | - |
| 高 等 学 校 教 育 職 | 大 学 卒 | 314,430 | 368,612 | 403,332 |
| | 高 校 卒 | 224,007 | 268,417 | 344,991 |
| 小 ・ 中 学 校 教 育 職 | 大 学 卒 | 309,927 | 366,583 | 394,661 |
| | 高 校 卒 | - | - | - |
| 警 察 職 | 大 学 卒 | 292,985 | 336,960 | 388,800 |
| | 高 校 卒 | 245,413 | 299,069 | 348,846 |

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいう。
 2 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
 3 技能労務職(中学卒)及び小・中学校教育職(高校卒)については該当職員なし。
 4 高等学校教育職の経験年数10年については該当職員がないため、経験年数9年を記載している。

(9) 一般行政職員の級別職員数の状況 (平成18年4月1日現在)

| 区分 | 標準的な職務内容 | 職員数 | 構成比 |
|-----|----------|-------|------|
| 9 級 | 部長 | 19 | 0.3 |
| 8 級 | 次長・参与 | 39 | 0.7 |
| 7 級 | 室長 | 97 | 1.7 |
| 6 級 | 課長・参事 | 494 | 8.9 |
| 5 級 | 副参事 | 1,206 | 21.7 |
| 4 級 | 主幹 | 671 | 12.0 |
| 3 級 | 主任 | 1,740 | 31.2 |
| 2 級 | 主事 | 512 | 9.2 |
| 1 級 | 主事 | 791 | 14.2 |

- (注) 1 岡山県職員給与条例(昭和28年岡山県条例第18号)に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に11級から9級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(10) 昇給期間短縮の状況

| 区 分 | 合 計 | 一般行政 職 | 技能労務 職 | 高等学校 教 育 職 | 小・中学 校教育職 | 警 察 職 | |
|--------|---|-----------|-----------|---------------|--------------|--------|-------|
| 平成17年度 | 職 員 数 (人) A | 23,957 | 5,850 | 584 | 4,157 | 10,108 | 3,258 |
| | 普通昇給期間(12~ 24月)を短縮して昇 給した職員数 (人) B | 4,399 | 1,419 | 45 | 329 | 1,314 | 1,292 |
| | 比 率 (%) B / A | 18.4 | 24.3 | 7.7 | 7.9 | 13.0 | 39.7 |
| 平成16年度 | 職 員 数 (人) A | 24,096 | 5,954 | 612 | 4,190 | 10,130 | 3,210 |
| | 普通昇給期間(12~ 24月)を短縮して昇 給した職員数 (人) B | 4,576 | 1,517 | 38 | 431 | 1,482 | 1,108 |
| | 比 率 (%) B / A | 19.0 | 25.5 | 6.2 | 10.3 | 14.6 | 34.5 |

(注) 昇給期間短縮とは、普通昇給期間(12月~24月)の経過前に給料月額を引き上げることとなる措置(成績特昇、昇任時特昇、退職時特昇及び初任給短縮)をいう。

(11) 職員手当の状況

期末手当及び勤勉手当

民間のボーナスに相当する期末手当及び勤勉手当は、勤務成績、勤務期間に応じて年2回支給される。

| 岡 山 県 | 国 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|----------|------|--------|---------|--------|---------|---------|----------|---------|----------|--|------|------|------|------|--------|---------|--------|---------|---------|----------|---------|----------|
| (18年度支給割合) | (18年度支給割合) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>3.0 月分</td> <td>1.45 月分</td> <td>3.0 月分</td> <td>1.45 月分</td> </tr> <tr> <td>(1.6)月分</td> <td>(0.75)月分</td> <td>(1.6)月分</td> <td>(0.75)月分</td> </tr> </table> | 期末手当 | 勤勉手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 3.0 月分 | 1.45 月分 | 3.0 月分 | 1.45 月分 | (1.6)月分 | (0.75)月分 | (1.6)月分 | (0.75)月分 | <table border="0"> <tr> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>3.0 月分</td> <td>1.45 月分</td> <td>3.0 月分</td> <td>1.45 月分</td> </tr> <tr> <td>(1.6)月分</td> <td>(0.75)月分</td> <td>(1.6)月分</td> <td>(0.75)月分</td> </tr> </table> | 期末手当 | 勤勉手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 3.0 月分 | 1.45 月分 | 3.0 月分 | 1.45 月分 | (1.6)月分 | (0.75)月分 | (1.6)月分 | (0.75)月分 |
| 期末手当 | 勤勉手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3.0 月分 | 1.45 月分 | 3.0 月分 | 1.45 月分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1.6)月分 | (0.75)月分 | (1.6)月分 | (0.75)月分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末手当 | 勤勉手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3.0 月分 | 1.45 月分 | 3.0 月分 | 1.45 月分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1.6)月分 | (0.75)月分 | (1.6)月分 | (0.75)月分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (加算措置の状況) | (加算措置の状況) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 役職加算 5 ~ 20% ・ 管理職加算 10 ~ 25% | <ul style="list-style-type: none"> ・ 役職加算 5 ~ 20% ・ 管理職加算 10 ~ 25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当（平成18年4月1日現在）

退職手当は、職員が退職又は死亡したとき、当該職員又は遺族に支給される。

| 岡 山 県 | | | 国 | | |
|-----------------------------|---------|---------|----------------------|---------|---------|
| （支給率） | 自己都合 | 勸奨・定年 | （支給率） | 自己都合 | 勸奨・定年 |
| 勤続20年 | 23.5月分 | 30.55月分 | 勤続20年 | 23.5月分 | 30.55月分 |
| 勤続25年 | 33.5月分 | 41.34月分 | 勤続25年 | 33.5月分 | 41.34月分 |
| 勤続35年 | 47.5月分 | 59.28月分 | 勤続35年 | 47.5月分 | 59.28月分 |
| 最高限度額 | 59.28月分 | 59.28月分 | 最高限度額 | 59.28月分 | 59.28月分 |
| その他の加算措置 | | | その他の加算措置 | | |
| 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） | | | 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） | | |
| 1人当たり平均支給額 2,314千円 27,175千円 | | | | | |

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

地域手当（平成18年4月1日現在）

地域手当は、当該地域の民間における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域の物価等を考慮して定める地域に在勤する職員及び医療職給料表（一）の適用を受ける職員に支給される。

| 支給実績（17年度決算） | | 1,389,368 千円 | |
|--------------------------|---------|--------------|-----------|
| 支給職員1人当たりの平均支給年額（17年度決算） | | 144,907 円 | |
| 支給対象地域 | 支給対象職員数 | 支給率 | 国の制度（支給率） |
| | 人 | % | % |
| 東京都特別区 | 26 | 13 | 13 |
| 大阪市 | 12 | 11 | 11 |
| 岡山市 | 9,575 | 3 | 3 |
| 医師・歯科医師 | 52 | 11 | 11 |
| 平均支給率 | | 3.1 | 3.1 |

（注）1 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し、国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

2 「支給実績」及び「支給職員1人当たりの平均支給年額」は平成17年度における調整手当の額である。

(22年度の制度完成時)

| 支給対象地域 | 支給率 | 国の制度(支給率) |
|---------|-----|-----------|
| | % | % |
| 東京都特別区 | 18 | 18 |
| 大阪市 | 15 | 15 |
| 岡山市 | 3 | 3 |
| 医師・歯科医師 | 15 | 15 |

(注) 国の制度では、平成22年度での制度完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げること
している。

特殊勤務手当

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の
考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められる職員に、その勤務の特
殊性に応じて、日額又は月額で支給される。

| | |
|-------------------------|---|
| 支給職員1人当たり平均支給年額(17年度) | 104,767 円 |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度) | 33.2 % |
| 手当の種類(手当数) | 32 |
| 代表的な手当の 名称 | 支給額の多い手当 警察職員の特殊勤務手当 狂犬病予防業務従事職員の特殊勤務手当 県税事務従事職員の特殊勤務手当 家畜保健衛生所勤務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当 |
| | 多くの職員に支給 されている手当 警察職員の特殊勤務手当 教育職員の特殊勤務手当 県税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉施設勤務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当 |

時間外勤務手当

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した時間に対し
て支給される。

| | |
|---------------------|--------------|
| 支給実績(17年度) | 4,438,718 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額(17年度) | 179 |
| 支給実績(16年度) | 4,129,959 |
| 職員1人当たり平均支給年額(16年度) | 165 |

その他の手当（平成18年4月1日現在）

〔全任命権者共通〕

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 国の制度との異同 | 国の制度と異なる内容 | 支給実績 (17年度決算) | 支給職員 1人当たり 平均支給年額 (17年度決算) |
|---------|--|----------|---|------------------|-------------------------------------|
| 扶養手当 | <p>扶養親族のある職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 月額 13,000円 ・ 配偶者以外の扶養親族2人目まで 月額 6,000円 ・ 扶養親族でない配偶者を有する場合 扶養親族のうち1人 月額 6,500円 ・ 職員に配偶者がいない場合 扶養親族のうち1人 月額 11,000円 ・ その他の扶養親族 月額 5,000円 <p>扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算</p> | 同じ | | 3,282,041千円 | 250,633円 |
| 住居手当 | <p>自ら居住するための住宅を借り受け、一定額（12,000円）を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員等に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 借家・借間 家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円 ・ 自宅 月額 3,000円 | 異なる | <ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅 月額2,500円 (住宅取得後5年間に限り支給) | 1,332,752千円 | 113,406円 |
| 初任給調整手当 | <p>医師等の欠員補充が困難な職に採用された職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療職給料表（一）の適用を受ける職 月額306,900 ～216,000円以内 (採用の日から1年を経過するごとに一定額を減ずる。以下同様。) | 異なる | | 100,031千円 | 1,250,388円 |

| | | | | | |
|--------|--|-----|---|-------------|----------|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 月額 50,000円 ・ 獣医学に関する専門的知識を必要とする職 月額 10,000円 | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 獣医学に関する専門的知識を必要とする職 支給なし | | |
| 通勤手当 | <p>通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員及びこれらを併用することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 58,000円 + $\frac{\text{運賃等相当額}-58,000\text{円}}{2}$ ・ 交通用具（自動車等）使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 53,600円 ・ 交通用具（自転車等）使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 8,800円 | 異なる | <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額 55,000円 ・ 交通用具（自動車等）使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 24,500円 | 2,972,353千円 | 129,712円 |
| 単身赴任手当 | <p>公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 月額 23,000円～68,000円 | 同じ | | 145,785千円 | 295,710円 |
| 特勤勤務手当 | <p>離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 級別区分 支給割合 3級地 12 / 100 2級地 8 / 100 1級地 4 / 100 | 同じ | | 75,412千円 | 219,860円 |
| 宿日直手当 | <p>宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般の宿日直 4,200円 ・ 特別の宿日直 <ul style="list-style-type: none"> 研修施設等における当直 5,900円 医師の当直 20,000円 常直 21,000円 | 同じ | | 602,212千円 | 248,745円 |

| | | | | | |
|---------------------------------|--|-----|--|-------------|------------|
| 管理職員 特別勤務 手当 | 管理職の職員が、臨時又は 緊急の必要等により、週休 日又は休日等に勤務した場 合に支給 ・ 1回 4,000円～12,000円 | 同じ | | 48,971千円 | 1,288,711円 |
| 夜間勤務 手当 | 正規の勤務時間として、午 後10時から翌日の午前5時 までに勤務した職員に支給 ・ 支給割合 25 / 100 | 同じ | | 236,427千円 | 173,334円 |
| 休日勤務 手当 | 休日等における正規の勤務 時間中に勤務することを命 ぜられた職員に支給 ・ 支給割合 135 / 100 | 同じ | | 834,837千円 | 412,673円 |
| 管理職手 当 【俸給の 特別調整 額】 | 管理又は監督の地位にある 職員の職のうち人事委員会 規則で定める職にある職員 に支給 ・ 給料月額25 / 100以内 主な役職 支給割合 部局長 25 / 100 次長 22 / 100 参与 20 / 100 課長 18 / 100 参事 13 / 100 | 異なる | 管理又は監督の地位に ある職員の官職のうち 人事院規則で指定する 職にある職員に支給 ・ 俸給月額25 / 100以内 区分 支給割合 1種 25 / 100 2種 20 / 100 3種 16 / 100 4種 12 / 100 5種 10 / 100 本省庁 課長補佐 8 / 100 | 1,439,912千円 | 631,817円 |
| 寒冷地手 当 | 基準日（毎年11月から翌年 3月までの各月の初日）に 寒冷地等に在勤する職員に 支給 ・ 世帯主である職員 〔扶養親族あり 月額 17,800円 その他 月額 10,200円 ・ 世帯主以外の職員 月額 7,360円 | 同じ | | 15,672千円 | 39,654円 |
| 農林漁業 普及指導 手当 | 農林水産業の普及指導員 （管理職手当の支給を受け る者を除く。）に支給 ・ 給料月額4 / 100 | - | - | 135,387千円 | 455,847円 |

| | | | | | |
|--------|---|---|---|-----|--|
| 災害派遣手当 | 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定により，他の地方公共団体等から派遣された職員が，住所又は居所を離れて県内に滞在することを要する場合に，当該職員に支給 ・ 日額 6,620円以内 | - | - | 0千円 | |
|--------|---|---|---|-----|--|

〔教育委員会〕

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 国の制度との異同 | 国の異なる内容 | 支給実績 (17年度決算) | 支給職員 1人当たり 平均支給年額 (17年度決算) |
|-------------|---|----------|---------|------------------|-------------------------------------|
| へき地手当 | 交通条件及び自然的，経済的，文化的諸条件に恵まれない山間地，離島その他の地域に所在するへき地学校に勤務する職員に支給 ・ 級別区分 支給割合 4級地 20 / 100 3級地 16 / 100 2級地 12 / 100 1級地 8 / 100 へき地学校に準ずる 4 / 100 | - | - | 241,227千円 | 428,467円 |
| 義務教育等教員特別手当 | 小学校，中学校，高等学校，盲学校，聾学校又は養護学校に勤務する教育職員に支給 ・ 月額 20,200円以内 | - | - | 2,535,353千円 | 177,757円 |
| 定時制通信教育手当 | 定時制又は通信教育を行う県立高等学校の校長，教頭及び教員に支給 ・ 定時制 月額 19,000円（校長及び教頭は15,000円） ・ 通信制 月額 9,500円（校長及び教頭は7,500円） | - | - | 124,725千円 | 498,900円 |
| 産業教育手当 | 農業又は工業課程を置く県立高等学校において，実習を伴う当該科目を主として担任する者に支給 ・ 月額 19,000円（管理職手当又は定時制通信教育手当の支給を受ける者は11,500円） | - | - | 221,300千円 | 574,805円 |

(12) 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月1日現在)

| 区 分 | | 給 料 | 月 額 | 等 |
|---------|--------------|-------------------|-----------------|-------------|
| 給 料 | 知 事 | 1,113,500 円 | (1,310,000 円) | |
| | 副 知 事 | 936,000 円 | (1,040,000 円) | |
| 報 酬 | 議 長 | 948,600 円 | (1,020,000 円) | |
| | 副 議 長 | 846,300 円 | (910,000 円) | |
| | 議 員 | 790,500 円 | (850,000 円) | |
| 期 末 手 当 | 知 事 | (平成 18 年度 支給割合) | | |
| | 副 知 事 | 3.35 月分 | | |
| | 議 長 | (平成 18 年度 支給割合) | | |
| | 副 議 長 議 員 | 3.35 月分 | | |
| 退 職 手 当 | 知 事 | (算 定 方 式) | (1 期 の 手 当 額) | (支 給 時 期) |
| | 副 知 事 | 131万円×在職月数×0.7 | 44,016,000 円 | (任期ごと) |
| | | 104万円×在職月数×0.5 | 24,960,000 円 | (任期ごと) |
| 地 域 手 当 | 知 事 | 給料の3% | | |
| | 副 知 事 | | | |

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 特別職の報酬等は平成18年7月1日から知事、副知事及び議長は2万円、副議長及び議員は1万円それぞれ減額改定している。

特別職等の給与削減の状況

知事等の特別職等

| 職 名 | 削 減 内 容 | |
|---------|---------|-----------|
| | 給 料 | 期 末 手 当 等 |
| | % | % |
| 知 事 | 15 | 30 |
| 副 知 事 | 10 | 20 |
| 公営企業管理者 | 8 | 15 |
| 常勤監査委員 | 8 | 8 |
| 教 育 長 | 8 | 8 |
| 県立大学学長 | 8 | 8 |

議長、副議長、議員

報酬の7%の減額

(13) 定員の状況

(各年4月1日現在)

| 区 分 部 門 | | 職 員 数 | | 対 前 年 増 減 数 | 主 な 増 減 理 由 |
|------------------------|-------|--------|--------|----------------|-----------------|
| | | 平成17年 | 平成18年 | | |
| 福祉関係を を除く一般 行政部門 | 議 会 | 36 | 36 | | |
| | 総 務 | 839 | 767 | 72 | 国民体育大会等の終了 |
| | 税 務 | 274 | 274 | | |
| | 労 働 | 111 | 109 | 2 | |
| | 農 水 | 1,223 | 1,192 | 31 | 公共事業の減少 |
| | 商 工 | 189 | 204 | 15 | |
| | 土 木 | 1,050 | 1,034 | 16 | 公共事業の減少 |
| | 小 計 | 3,722 | 3,616 | 106 | |
| 福祉関係 | 民 生 | 418 | 423 | 5 | |
| | 衛 生 | 607 | 580 | 27 | |
| | 小 計 | 1,025 | 1,003 | 22 | |
| 一 般 行 政 計 | | 4,747 | 4,619 | 128 | |
| 特別行政 | 教 育 | 16,140 | 16,088 | 52 | 児童生徒の減少に伴う教職員の減 |
| | 警 察 | 3,792 | 3,850 | 58 | 地方警察官の増員 |
| | 小 計 | 19,932 | 19,938 | 6 | |
| 公営企業等 | 病 院 | 119 | 132 | 13 | |
| | 下 水 道 | 3 | 3 | | |
| | そ の 他 | 153 | 146 | 7 | |
| | 小 計 | 275 | 281 | 6 | |
| 合 計 | | 24,954 | 24,838 | 116 | |

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10. 附 表

附表1

平成17年度一般会計決算状況

(単位:千円)

| 予 算 額 (A) | 歳入決算額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ (A) | 歳出決算額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ (A) | 差 引 (B) - (C) |
|--------------|--------------|--------------------------|--------------|--------------------------|------------------|
| 750,431,221 | 730,136,266 | 97.3 % | 727,085,558 | 96.9 % | 3,050,708 |

附表2

平成17年度一般会計収支状況

(単位:千円)

| 区 分 | 平成17年度 | 平成16年度 |
|-----------------------------|-------------|-------------|
| 歳 入 総 額 (A) | 730,136,266 | 770,202,606 |
| 歳 出 総 額 (B) | 727,085,558 | 767,365,051 |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C) | 3,050,708 | 2,837,555 |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D) | 2,566,217 | 2,316,006 |
| 継 続 費 遞 次 繰 越 額 | | |
| 繰 越 明 許 費 繰 越 額 | 2,566,217 | 2,316,006 |
| 事 故 繰 越 繰 越 額 | | |
| 実 質 収 支 (C) - (D) (E) | 484,491 | 521,549 |
| 前 年 度 実 質 収 支 額 (F) | 521,549 | 599,503 |
| 単 年 度 収 支 額 (E) - (F) | 37,058 | 77,954 |

附表3

平成17年度一般会計歳入款別決算状況

(単位：千円)

| 款 別 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 決算額 の 構成比 | $\frac{(B)}{(A)}$ | 平成16年度 決算額 (C) | 平成16年度 との比較 (B) - (C) | $\frac{(B)}{(C)}$ |
|------------------------------|-------------|-------------|-----------------|-------------------|----------------------|-----------------------------|-------------------|
| | | | % | % | | | % |
| 県 税 | 219,171,250 | 222,215,054 | 30.4 | 101.4 | 190,753,863 | 31,461,191 | 116.5 |
| 地方消費税金 地 方 消 費 税 金 清 算 | 34,863,680 | 34,863,680 | 4.8 | 100.0 | 37,910,354 | 3,046,674 | 92.0 |
| 地方譲与税 | 14,653,087 | 14,660,459 | 2.0 | 100.1 | 7,718,923 | 6,941,536 | 189.9 |
| 地方特例交付金 | 12,022,325 | 12,022,325 | 1.6 | 100.0 | 5,494,190 | 6,528,135 | 218.8 |
| 地方交付税 | 180,821,145 | 180,693,248 | 24.8 | 99.9 | 185,677,705 | 4,984,457 | 97.3 |
| 交通安全対策 特別交付金 | 1,090,000 | 997,903 | 0.1 | 91.6 | 1,003,627 | 5,724 | 99.4 |
| 分担金及び 金 担 及 び 金 | 14,082,592 | 14,169,105 | 2.0 | 100.6 | 11,553,744 | 2,615,361 | 122.6 |
| 使用料及び 手 料 及 び 料 | 12,107,154 | 12,309,762 | 1.7 | 101.7 | 12,521,966 | 212,204 | 98.3 |
| 国庫支出金 | 114,275,061 | 105,718,646 | 14.5 | 92.5 | 122,622,456 | 16,903,810 | 86.2 |
| 財産収入 | 1,921,253 | 2,324,177 | 0.3 | 121.0 | 2,974,448 | 650,271 | 78.1 |
| 寄 附 金 | 86,658 | 85,853 | 0.0 | 99.1 | 134,028 | 48,175 | 64.1 |
| 繰 入 金 | 14,999,044 | 9,992,216 | 1.4 | 66.6 | 23,167,777 | 13,175,561 | 43.1 |
| 諸 収 入 | 25,015,616 | 25,073,483 | 3.4 | 100.2 | 47,862,419 | 22,788,936 | 52.4 |
| 県 債 | 102,484,800 | 92,172,800 | 12.6 | 89.9 | 118,139,167 | 25,966,367 | 78.0 |
| 繰 越 金 | 2,837,556 | 2,837,555 | 0.4 | 100.0 | 2,667,939 | 169,616 | 106.4 |
| 合 計 | 750,431,221 | 730,136,266 | 100.0 | 97.3 | 770,202,606 | 40,066,340 | 94.8 |

附表4

平成17年度県税税目別決算額

(単位:千円)

| 税 目 | 予 算 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 額 (C) | 収入額 の 構成比 % | 進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ % | 収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ % | 平成16年度 収 入 額 (D) | 対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ % |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------|--------------------------------|
| 県 民 税 | 47,976,119 | 51,417,712 | 48,682,766 | 21.9 | 101.5 | 94.7 | 43,537,729 | 111.8 |
| 個 人 | 28,344,666 | 31,005,899 | 28,466,090 | 12.8 | 100.4 | 91.8 | 27,406,017 | 103.9 |
| 法 人 | 14,519,254 | 15,106,452 | 14,911,315 | 6.7 | 102.7 | 98.7 | 10,290,055 | 144.9 |
| 利 子 割 | 2,361,286 | 2,433,659 | 2,433,659 | 1.1 | 103.1 | 100.0 | 4,392,143 | 55.4 |
| 配 当 割 | 1,047,865 | 1,164,377 | 1,164,377 | 0.5 | 111.1 | 100.0 | 691,933 | 168.3 |
| 株式等譲渡所得割 | 1,703,048 | 1,707,325 | 1,707,325 | 0.8 | 100.3 | 100.0 | 757,581 | 225.4 |
| 事 業 税 | 70,241,506 | 73,209,908 | 71,908,576 | 32.4 | 102.4 | 98.2 | 46,579,504 | 154.4 |
| 個 人 | 1,891,088 | 2,397,301 | 1,914,324 | 0.9 | 101.2 | 79.9 | 1,811,481 | 105.7 |
| 法 人 | 68,350,418 | 70,812,607 | 69,994,252 | 31.5 | 102.4 | 98.8 | 44,768,023 | 156.3 |
| 地 方 消 費 税 | 32,980,524 | 33,573,988 | 33,573,988 | 15.1 | 101.8 | 100.0 | 32,313,197 | 103.9 |
| 譲 渡 割 | 22,572,225 | 22,364,233 | 22,364,233 | 10.1 | 99.1 | 100.0 | 22,969,078 | 97.4 |
| 貨 物 割 | 10,408,299 | 11,209,755 | 11,209,755 | 5.0 | 107.7 | 100.0 | 9,344,119 | 120.0 |
| 不 動 産 取 得 税 | 5,254,708 | 6,251,095 | 5,324,450 | 2.4 | 101.3 | 85.2 | 5,678,856 | 93.8 |
| 県 た ば こ 税 | 3,924,636 | 3,928,942 | 3,926,194 | 1.8 | 100.0 | 99.9 | 4,010,394 | 97.9 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 1,122,883 | 1,167,722 | 1,136,213 | 0.5 | 101.2 | 97.3 | 1,137,158 | 99.9 |
| 自 動 車 税 | 28,306,306 | 30,335,450 | 28,313,918 | 12.7 | 100.0 | 93.3 | 27,597,718 | 102.6 |
| 鉱 区 税 | 16,112 | 16,535 | 16,167 | 0.0 | 100.3 | 97.8 | 16,466 | 98.2 |
| 旧 法 に よ る 税 | 592 | 11,022 | 884 | 0.0 | 149.3 | 8.0 | 1,265 | 69.9 |
| 普 通 税 計 | 189,823,386 | 199,912,374 | 192,883,156 | 86.8 | 101.6 | 96.5 | 160,872,287 | 119.9 |
| 自 動 車 取 得 税 | 6,486,628 | 6,510,600 | 6,510,600 | 2.9 | 100.4 | 100.0 | 6,739,646 | 96.6 |
| 軽 油 引 取 税 | 21,901,981 | 22,102,494 | 21,848,087 | 9.9 | 99.8 | 98.8 | 22,177,022 | 98.5 |
| 狩 猟 税 | 69,438 | 69,817 | 69,740 | 0.0 | 100.4 | 99.9 | 71,528 | 97.5 |
| 産 業 廃 棄 物 処 理 税 | 889,817 | 903,471 | 903,471 | 0.4 | 101.5 | 100.0 | 893,380 | 101.1 |
| 旧 法 に よ る 税 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 目 的 税 計 | 29,347,864 | 29,586,382 | 29,331,898 | 13.2 | 99.9 | 99.1 | 29,881,576 | 98.2 |
| 県 税 合 計 | 219,171,250 | 229,498,756 | 222,215,054 | 100.0 | 101.4 | 96.8 | 190,753,863 | 116.5 |

附表5

平成17年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

| 区 分 | 平成17年度算定額 (A) | 平成16年度算定額 (B) | 比較増減 (A) - (B) | $\frac{(A)}{(B)}$ % |
|-------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------------|
| 普通交付税 | | | | |
| 基準財政需要額 (1) | 330,875,857 | 316,450,645 | 14,425,212 | 104.6 |
| 基準財政収入額 (2) | 153,754,712 | 134,764,230 | 18,990,482 | 114.1 |
| 交付基準額 (1)-(2) (3) | 177,121,145 | 181,686,415 | 4,565,270 | 97.5 |
| 調整額 (4) | 0 | 8,869 | 8,869 | - |
| 交付決定額 (5) | 177,121,145 | 181,677,546 | 4,556,401 | 97.5 |
| 特別交付税 (6) | 3,572,103 | 4,000,159 | 428,056 | 89.3 |
| 合計 (5) + (6) | 180,693,248 | 185,677,705 | 4,984,457 | 97.3 |

附表6

平成17年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

| 款 別 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 決算額 の 構成比 % | $\frac{(B)}{(A)}$ % | 平成16年度 決算額 (C) | 平成16年度 との比較 (B) - (C) | $\frac{(B)}{(C)}$ % |
|--------|-------------|-------------|----------------------|------------------------|----------------------|-----------------------------|------------------------|
| 議会費 | 1,562,104 | 1,541,811 | 0.2 | 98.7 | 1,535,678 | 6,133 | 100.4 |
| 総務費 | 65,157,332 | 64,363,723 | 8.9 | 98.8 | 50,896,685 | 13,467,038 | 126.5 |
| 民生費 | 67,483,393 | 65,341,863 | 9.0 | 96.8 | 59,372,520 | 5,969,343 | 110.1 |
| 衛生費 | 15,264,238 | 14,448,884 | 2.0 | 94.7 | 16,166,287 | 1,717,403 | 89.4 |
| 労働費 | 1,822,429 | 1,776,507 | 0.2 | 97.5 | 4,061,282 | 2,284,775 | 43.7 |
| 農林水産業費 | 62,732,429 | 59,822,196 | 8.2 | 95.4 | 87,268,119 | 27,445,923 | 68.5 |
| 商工費 | 11,606,234 | 11,343,523 | 1.6 | 97.7 | 12,780,159 | 1,436,636 | 88.8 |
| 土木費 | 117,139,153 | 104,548,692 | 14.4 | 89.3 | 116,884,152 | 12,335,460 | 89.4 |
| 警察費 | 45,854,067 | 45,515,440 | 6.3 | 99.3 | 46,672,360 | 1,156,920 | 97.5 |
| 教育費 | 179,161,679 | 178,575,957 | 24.5 | 99.7 | 180,378,023 | 1,802,066 | 99.0 |
| 災害復旧費 | 12,618,102 | 10,351,167 | 1.4 | 82.0 | 5,185,652 | 5,165,515 | 199.6 |
| 公債費 | 111,359,567 | 111,201,752 | 15.3 | 99.9 | 126,108,116 | 14,906,364 | 88.2 |
| 諸支出金 | 58,600,863 | 58,254,043 | 8.0 | 99.4 | 60,056,018 | 1,801,975 | 97.0 |
| 予備費 | 69,631 | | 0.0 | 0.0 | | | - |
| 合計 | 750,431,221 | 727,085,558 | 100.0 | 96.9 | 767,365,051 | 40,279,493 | 94.8 |

附表7

平成17年度特別会計決算状況

(単位:千円)

| 予算額 (A) | 歳入決算額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ | 歳出決算額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | 差引 (B) - (C) |
|-------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|-----------------|
| 256,340,542 | 266,174,517 | % 103.8 | 253,486,669 | % 98.9 | 12,687,848 |

附表8

平成17年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

| 会計名 | 予算額 (A) | 歳入決算額 (B) | 歳出決算額 (C) | 差引剰余金 (B) - (C) | 平成16年度 歳出決算額 (D) | 歳出決算額 の比較 (C) - (D) |
|------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------------|------------------------|---------------------------|
| 母子寡婦福祉資金 貸付金 | 235,672 | 329,683 | 106,087 | 223,596 | 59,777 | 46,310 |
| 心身障害者扶養 共済制 | 240,889 | 243,674 | 239,773 | 3,901 | 236,962 | 2,811 |
| 農業改良資金貸付金 | 690,592 | 844,834 | 220,519 | 624,315 | 279,404 | 58,885 |
| 県営食肉地方卸売市場 | 1,011,973 | 1,010,844 | 1,010,659 | 185 | 1,017,250 | 6,591 |
| 造林事業等 | 71,428,723 | 71,436,572 | 71,428,268 | 8,304 | 73,128,090 | 1,699,822 |
| 農業総合センター 農業試験場実験農場 | 20,919 | 46,321 | 20,110 | 26,211 | 18,713 | 1,397 |
| 林業改善資金貸付金 | 428,120 | 756,616 | 356,581 | 400,035 | 582,705 | 226,124 |
| 沿岸漁業改善資金 貸付金 | 114,272 | 140,562 | 42,121 | 98,441 | 100,568 | 58,447 |
| 中小企業支援資金 貸付金 | 5,802,895 | 8,298,052 | 5,669,445 | 2,628,607 | 5,462,524 | 206,921 |
| 内陸工業団地及び流通業 務団地造成事業 | 2,599,732 | 2,599,954 | 2,577,871 | 22,083 | 3,038,405 | 460,534 |
| 公共用地等取得事業 | 12,922,342 | 12,944,216 | 12,372,788 | 571,428 | 12,463,503 | 90,715 |
| 後楽園 | 261,502 | 267,981 | 260,295 | 7,686 | 253,294 | 7,001 |
| 港湾整備事業 | 5,536,592 | 9,141,884 | 5,145,950 | 3,995,934 | 5,167,881 | 21,931 |
| 流域下水道事業 | 7,670,187 | 10,407,159 | 7,103,146 | 3,304,013 | 7,677,970 | 574,824 |
| 県立高等学校実習経営 | 144,167 | 184,364 | 131,015 | 53,349 | 128,104 | 2,911 |
| 収入証紙等 | 11,990,087 | 12,278,737 | 11,720,149 | 558,588 | 12,642,515 | 922,366 |
| 用品調達 | 1,356,208 | 1,342,014 | 1,320,320 | 21,694 | 1,295,368 | 24,952 |
| 公債管理 | 133,885,670 | 133,901,050 | 133,761,572 | 139,478 | 137,902,012 | 4,140,440 |
| 合 計 | 256,340,542 | 266,174,517 | 253,486,669 | 12,687,848 | 261,455,045 | 7,968,376 |

附表9

平成17年度普通会計収支状況

(単位:千円)

| 区 分 | 平成17年度 | 平成16年度 |
|-------------------------------------|-------------|-------------|
| 歳 入 総 額 (A) | 780,668,021 | 820,385,139 |
| 歳 出 総 額 (B) | 772,257,208 | 810,978,759 |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C) | 8,410,813 | 9,406,380 |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D) | 8,327,221 | 9,308,740 |
| 継 続 費 遞 次 繰 越 額 | | |
| 繰 越 明 許 費 繰 越 額 | 4,220,227 | 4,445,318 |
| 事 故 繰 越 繰 越 額 | | |
| 事 業 繰 越 繰 越 額 | 4,106,994 | 4,863,422 |
| 実 質 収 支 (C) - (D) (E) | 83,592 | 97,640 |
| 前 年 度 実 質 収 支 額 (F) | 97,640 | 83,240 |
| 単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G) | 14,048 | 14,400 |
| 積 立 金 (H) | 94,833 | 109,007 |
| 繰 上 償 還 額 (I) | | |
| 積 立 金 取 崩 し 額 (J) | 94,925 | 109,001 |
| 実 質 単 年 度 収 支 (G) + (H) + (I) - (J) | 14,140 | 14,406 |

附表10

平成17年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

| 区 分 | 平成17年度 | | 平成16年度 | | 増減額 (A) - (B) | (A) (B) |
|-----------------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|------------|
| | 決算額 (A) | 構成比 | 決算額 (B) | 構成比 | | |
| | | % | | % | | % |
| 地 方 税 | 225,030,186 | 28.8 | 196,487,949 | 24.0 | 28,542,237 | 114.5 |
| 地 方 譲 与 税 | 14,660,459 | 1.9 | 7,718,923 | 0.9 | 6,941,536 | 189.9 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 12,022,325 | 1.5 | 5,494,190 | 0.7 | 6,528,135 | 218.8 |
| 地 方 交 付 税 | 180,693,248 | 23.1 | 185,677,705 | 22.6 | 4,984,457 | 97.3 |
| 交通安全対策特別交付金 | 997,903 | 0.1 | 1,003,627 | 0.1 | 5,724 | 99.4 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 13,968,185 | 1.8 | 11,412,137 | 1.4 | 2,556,048 | 122.4 |
| 使 用 料 | 9,280,933 | 1.2 | 9,292,488 | 1.1 | 11,555 | 99.9 |
| 手 数 料 | 3,386,732 | 0.5 | 3,596,447 | 0.5 | 209,715 | 94.2 |
| 国 庫 支 出 金 | 102,872,375 | 13.2 | 114,646,643 | 14.0 | 11,774,268 | 89.7 |
| 財 産 収 入 | 2,476,312 | 0.3 | 3,155,830 | 0.4 | 679,518 | 78.5 |
| 寄 附 金 | 85,853 | 0.0 | 134,028 | 0.0 | 48,175 | 64.1 |
| 繰 入 金 | 6,730,758 | 0.9 | 21,467,964 | 2.6 | 14,737,206 | 31.4 |
| 繰 越 金 | 9,406,380 | 1.2 | 8,824,769 | 1.1 | 581,611 | 106.6 |
| 諸 収 入 | 105,984,572 | 13.6 | 131,662,518 | 16.0 | 25,677,946 | 80.5 |
| 地 方 債 | 93,071,800 | 11.9 | 119,809,921 | 14.6 | 26,738,121 | 77.7 |
| 合 計 | 780,668,021 | 100.0 | 820,385,139 | 100.0 | 39,717,118 | 95.2 |

歳 出 (性質別)

(単位:千円)

| 区 分 | 平成17年度 | | 平成16年度 | | 増減額 (A) - (B) | (A) (B) |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|------------|
| | 決算額 (A) | 構成比 | 決算額 (B) | 構成比 | | |
| | | % | | % | | % |
| 人 件 費 | 235,223,441 | 30.5 | 238,171,354 | 29.4 | 2,947,913 | 98.8 |
| 物 件 費 | 27,445,695 | 3.5 | 28,529,146 | 3.5 | 1,083,451 | 96.2 |
| 維 持 補 修 費 | 9,829,973 | 1.3 | 10,482,090 | 1.3 | 652,117 | 93.8 |
| 扶 助 費 | 14,012,799 | 1.8 | 17,995,148 | 2.2 | 3,982,349 | 77.9 |
| 補 助 費 等 | 123,874,138 | 16.0 | 109,385,141 | 13.5 | 14,488,997 | 113.2 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 133,794,392 | 17.3 | 146,349,300 | 18.1 | 12,554,908 | 91.4 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 9,363,384 | 1.2 | 5,083,414 | 0.6 | 4,279,970 | 184.2 |
| 公 債 費 | 114,051,549 | 14.8 | 123,192,727 | 15.2 | 9,141,178 | 92.6 |
| 積 立 金 | 7,049,837 | 0.9 | 27,271,906 | 3.4 | 20,222,069 | 25.9 |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 3,029,240 | 0.4 | 4,211,171 | 0.5 | 1,181,931 | 71.9 |
| 貸 付 金 | 86,283,709 | 11.2 | 95,914,324 | 11.8 | 9,630,615 | 90.0 |
| 繰 出 金 | 8,299,051 | 1.1 | 4,393,038 | 0.5 | 3,906,013 | 188.9 |
| 合 計 | 772,257,208 | 100.0 | 810,978,759 | 100.0 | 38,721,551 | 95.2 |

附表11

平成18年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

| 款 別 | 18年度当初 予 算 額 | 9月補正 | 9月現計 | 財 源 内 訳 | |
|-------------|-----------------|---------|-------------|-------------|-------------|
| | | | | 特 定 | 一 般 |
| 県 税 | 215,958,786 | | 215,958,786 | | 215,958,786 |
| 地方消費税清算金 | 36,838,008 | | 36,838,008 | | 36,838,008 |
| 地方譲与税 | 36,261,365 | | 36,261,365 | | 36,261,365 |
| 地方特例交付金 | 1,174,000 | | 1,174,000 | | 1,174,000 |
| 地方交付税 | 155,500,000 | | 155,500,000 | | 155,500,000 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,000,000 | | 1,000,000 | | 1,000,000 |
| 分担金及び負担金 | 9,182,789 | | 9,182,789 | 9,182,789 | |
| 使用料及び手数料 | 11,502,746 | | 11,502,746 | 10,789,639 | 713,107 |
| 国庫支出金 | 88,781,846 | 2,500 | 88,784,346 | 87,453,949 | 1,330,397 |
| 財産収入 | 1,294,536 | | 1,294,536 | 936,120 | 358,416 |
| 寄附金 | 3,745 | | 3,745 | 3,645 | 100 |
| 繰入金 | 32,480,028 | 105,932 | 32,585,960 | 9,121,541 | 23,464,419 |
| 諸収入 | 17,651,955 | 165,000 | 17,816,955 | 12,589,720 | 5,227,235 |
| 県債 | 87,431,000 | | 87,431,000 | 62,068,000 | 25,363,000 |
| 合 計 | 695,060,804 | 273,432 | 695,334,236 | 192,145,403 | 503,188,833 |

歳 出

(単位:千円)

| 款 別 | 18年度当初 予 算 額 | 9月補正 | 9月現計 | 財 源 内 訳 | |
|-------------|-----------------|---------|-------------|-------------|-------------|
| | | | | 特 定 | 一 般 |
| 議 会 費 | 1,658,710 | | 1,658,710 | | 1,658,710 |
| 総 務 費 | 45,720,661 | 257,998 | 45,978,659 | 11,389,282 | 34,589,377 |
| 民 生 費 | 71,515,204 | | 71,515,204 | 8,281,257 | 63,233,947 |
| 衛 生 費 | 15,187,520 | | 15,187,520 | 4,557,012 | 10,630,508 |
| 労 働 費 | 1,612,577 | | 1,612,577 | 401,717 | 1,210,860 |
| 農 林 水 産 業 費 | 54,145,992 | | 54,145,992 | 33,489,464 | 20,656,528 |
| 商 工 費 | 11,001,208 | | 11,001,208 | 3,032,861 | 7,968,347 |
| 土 木 費 | 95,151,949 | 15,434 | 95,167,383 | 76,997,024 | 18,170,359 |
| 警 察 費 | 47,008,855 | | 47,008,855 | 4,980,029 | 42,028,826 |
| 教 育 費 | 180,294,416 | | 180,294,416 | 42,683,663 | 137,610,753 |
| 災 害 復 旧 費 | 5,783,402 | | 5,783,402 | 5,127,931 | 655,471 |
| 公 債 費 | 106,699,315 | | 106,699,315 | 1,205,163 | 105,494,152 |
| 諸 支 出 金 | 59,080,995 | | 59,080,995 | | 59,080,995 |
| 予 備 費 | 200,000 | | 200,000 | | 200,000 |
| 合 計 | 695,060,804 | 273,432 | 695,334,236 | 192,145,403 | 503,188,833 |

附表12

平成18年度分類別予算現計額

(単位:千円)

| 区 分 | | 当初補正の別 | 18 年 度 当 初 予 算 額 | 9 月 補 正 | 9 月 現 計 | |
|------------------|------------------------|-------------|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 一 般 会 計 | (A) 義経 務 的費 | 予 算 額 | 232,209,080 | | 232,209,080 | |
| | | 内 訳 | 特 定 | 8,539,169 | | 8,539,169 |
| | | | 一 般 | 223,669,911 | | 223,669,911 |
| | (B) 公事 業 共費 | 予 算 額 | 70,744,802 | | 70,744,802 | |
| | | 内 訳 | 特 定 | 63,728,541 | | 63,728,541 |
| | | | 一 般 | 7,016,261 | | 7,016,261 |
| | (C) 国事 庫業 補助費 | 予 算 額 | 26,079,655 | | 26,079,655 | |
| | | 内 訳 | 特 定 | 16,633,285 | | 16,633,285 |
| | | | 一 般 | 9,446,370 | | 9,446,370 |
| | (D) 基運 準管 行政費 | 予 算 額 | 264,930,265 | | 264,930,265 | |
| | | 内 訳 | 特 定 | 42,365,785 | | 42,365,785 |
| | | | 一 般 | 222,564,480 | | 222,564,480 |
| | (E) 単施 県策 行政費 | 予 算 額 | 101,097,002 | 273,432 | 101,370,434 | |
| | | 内 訳 | 特 定 | 60,671,123 | 207,500 | 60,878,623 |
| | | | 一 般 | 40,425,879 | 65,932 | 40,491,811 |
| 計 | 予 算 額 | 695,060,804 | 273,432 | 695,334,236 | | |
| | 内 訳 | 特 定 | 191,937,903 | 207,500 | 192,145,403 | |
| | | 一 般 | 503,122,901 | 65,932 | 503,188,833 | |
| 特別 会計 | 予 算 額 | 242,109,707 | 19,860 | 242,129,567 | | |
| | 内 訳 | 特 定 | 242,109,707 | 19,860 | 242,129,567 | |
| | | 一 般 | | | | |
| 合 計 | 予 算 額 | 937,170,511 | 293,292 | 937,463,803 | | |
| | 内 訳 | 特 定 | 434,047,610 | 227,360 | 434,274,970 | |
| | | 一 般 | 503,122,901 | 65,932 | 503,188,833 | |

附表13

平成18年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

| 会 計 名 | 18年度当初 予 算 額 | 9月補正 | 9月現計 (A) | 17年度9月 補正後現計 予算額(B) | 比 較 | |
|----------------------------------|-----------------|--------|-------------|---------------------------|------------|----------------|
| | | | | | (A) - (B) | (A) / (B) % |
| 母子寡婦福祉 資金貸付金 | 185,130 | | 185,130 | 237,118 | 51,988 | 78.1 |
| 心身障害者扶養 共 済 制 度 | 250,639 | | 250,639 | 238,898 | 11,741 | 104.9 |
| 農業改良資金 貸 付 金 | 444,592 | | 444,592 | 570,039 | 125,447 | 78.0 |
| 県 営 食 肉 地 方 卸 売 市 場 | 1,265,769 | | 1,265,769 | 1,033,606 | 232,163 | 122.5 |
| 造 林 事 業 等 | 69,973,864 | | 69,973,864 | 71,465,497 | 1,491,633 | 97.9 |
| 農業総合センター 農 業 試 験 場 実 験 農 場 | 17,438 | | 17,438 | 20,919 | 3,481 | 83.4 |
| 林業改善資金 貸 付 金 | 753,585 | | 753,585 | 428,120 | 325,465 | 176.0 |
| 沿岸漁業改善 資金貸付金 | 112,731 | | 112,731 | 114,272 | 1,541 | 98.7 |
| 中小企業支援 資金貸付金 | 2,645,429 | | 2,645,429 | 3,205,567 | 560,138 | 82.5 |
| 内陸工業団地及 び流通業務団地 造 成 事 業 | 2,724,668 | | 2,724,668 | 2,862,543 | 137,875 | 95.2 |
| 公共用地等取得 事 業 | 13,058,461 | | 13,058,461 | 13,164,166 | 105,705 | 99.2 |
| 後 楽 園 | 298,173 | | 298,173 | 262,088 | 36,085 | 113.8 |
| 港湾整備事業 | 4,832,037 | 19,860 | 4,851,897 | 6,041,954 | 1,190,057 | 80.3 |
| 流域下水道事業 | 7,095,486 | | 7,095,486 | 7,690,179 | 594,693 | 92.3 |
| 県立高等学校 実 習 経 営 | 131,929 | | 131,929 | 144,167 | 12,238 | 91.5 |
| 収 入 証 紙 等 | 11,468,662 | | 11,468,662 | 12,012,735 | 544,073 | 95.5 |
| 用 品 調 達 | 1,263,565 | | 1,263,565 | 1,426,031 | 162,466 | 88.6 |
| 公 債 管 理 | 125,587,549 | | 125,587,549 | 132,259,083 | 6,671,534 | 95.0 |
| 合 計 | 242,109,707 | 19,860 | 242,129,567 | 253,176,982 | 11,047,415 | 95.6 |

附表14

平成18年度一般会計収入，支出の状況（平成18年9月30日現在）

| 款 別 | 予算現額 | 収 入 | | | | | | | 収入済額の割合 (%) |
|-------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-------------|
| | | 収 入 済 額 | | | | | | | |
| | | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 計 | |
| 県 税 | 215,958,786,000 | 4,819,372,268 | 33,376,339,418 | 40,800,835,880 | 17,884,303,821 | 12,055,514,637 | 10,484,455,007 | 119,420,821,031 | 55.3 |
| 地方消費税清算金 | 36,838,008,000 | | 8,616,367,435 | | | | 12,213,143,359 | 20,829,510,794 | 56.5 |
| 地方譲与税 | 36,261,365,000 | | | | 1,199,014,000 | | | 1,199,014,000 | 3.3 |
| 地方特例交付金 | 1,174,000,000 | 503,691,000 | | | | 37,949,000 | 298,207,000 | 763,949,000 | 65.1 |
| 地方交付税 | 155,500,000,000 | 41,534,847,000 | | 41,534,847,000 | | | 31,484,435,000 | 114,554,129,000 | 73.7 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,000,000,000 | | | | | | 672,750,000 | 672,750,000 | 67.3 |
| 分担金及び負担金 | 9,182,789,000 | | 530,228,687 | 44,616,960 | 19,977,367 | 6,412,500 | 238,356,551 | 839,592,065 | 9.1 |
| 使用料及び手数料 | 11,502,746,000 | 523,946,035 | 1,557,776,438 | 339,470,596 | 957,050,979 | 310,879,000 | 838,092,909 | 4,527,215,957 | 39.4 |
| 国庫支出金 | 97,780,337,000 | 1,875,368,333 | 2,096,255,319 | 5,789,090,773 | 2,066,966,501 | 3,878,495,791 | 3,837,737,059 | 19,543,913,776 | 20.0 |
| 財産収入 | 1,294,536,000 | 78,516,449 | 230,136,856 | 176,034,933 | 94,471,800 | 224,759,426 | 186,421,935 | 990,341,399 | 76.5 |
| 寄附金 | 3,745,000 | 517,570 | 1,643,517 | 50,000 | | | | 2,211,087 | 59.0 |
| 繰入金 | 32,585,960,000 | | 30,573,595 | 109,000 | 48,000,000 | | 360,000 | 79,042,595 | 0.2 |
| 諸収入 | 17,816,955,000 | 446,795,104 | 410,905,312 | 953,731,218 | 526,450,871 | 1,481,300,352 | 668,333,173 | 4,487,516,030 | 25.2 |
| 県債 | 94,853,000,000 | 250,000,000 | | | | | | 250,000,000 | 0.3 |
| 繰越金計 | 2,566,217,000 | | | | 3,050,708,669 | | | 3,050,708,669 | 118.9 |
| 合 計 | 714,318,444,000 | 50,033,053,759 | 46,850,226,577 | 89,638,786,360 | 25,846,944,008 | 30,132,556,065 | 48,709,148,634 | 291,210,715,403 | 40.8 |

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

| 款 別 | 予算現額 | 支 出 | | | | | | | 支出済額の割合 (%) |
|--------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-------------|
| | | 支 出 済 額 | | | | | | | |
| | | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 計 | |
| 議会費 | 1,658,710,000 | 124,187,749 | 69,615,657 | 209,661,497 | 138,436,357 | 82,799,879 | 83,642,023 | 708,343,162 | 42.7 |
| 総務費 | 46,028,119,000 | 1,956,619,058 | 1,663,794,537 | 3,368,338,693 | 2,167,776,605 | 2,093,964,261 | 3,296,756,877 | 14,547,250,031 | 31.6 |
| 民生費 | 72,773,807,000 | 2,199,280,480 | 4,745,609,837 | 4,654,245,143 | 3,942,036,499 | 3,961,560,142 | 4,788,969,284 | 24,291,701,385 | 33.4 |
| 衛生費 | 15,210,891,000 | 529,794,157 | 1,087,193,821 | 1,306,033,974 | 722,476,205 | 785,729,873 | 1,103,248,286 | 5,534,476,316 | 36.4 |
| 労働費 | 1,612,577,000 | 106,153,980 | 77,725,828 | 183,482,186 | 82,302,561 | 82,529,474 | 184,215,108 | 716,409,137 | 44.4 |
| 農林水産業費 | 56,987,488,000 | 1,790,802,482 | 1,476,899,932 | 2,563,468,055 | 1,795,536,852 | 1,952,637,328 | 2,610,607,489 | 12,189,952,138 | 21.4 |
| 商工費 | 11,001,208,000 | 1,914,707,695 | 878,016,182 | 539,114,164 | 478,578,755 | 189,664,549 | 1,080,563,627 | 5,080,644,972 | 46.2 |
| 土木費 | 107,544,915,000 | 4,352,959,046 | 1,842,710,751 | 4,175,393,179 | 6,422,161,384 | 5,001,765,101 | 8,480,974,067 | 30,275,963,528 | 28.2 |
| 警察費 | 47,065,537,000 | 2,017,643,326 | 2,268,373,121 | 5,998,371,408 | 2,568,700,118 | 2,448,135,989 | 3,717,197,291 | 19,018,421,253 | 40.4 |
| 教育費 | 180,518,645,000 | 8,645,126,123 | 9,251,865,679 | 28,230,467,531 | 9,562,582,787 | 9,025,018,994 | 18,907,247,776 | 83,622,308,890 | 46.3 |
| 災害復旧費 | 8,004,385,000 | 2,271,754 | 13,301,938 | 44,361,191 | 53,798,221 | 223,407,876 | 376,262,746 | 713,403,726 | 8.9 |
| 公債費 | 106,699,315,000 | | | 3,833,491 | | | 221,329 | 4,054,820 | 0.0 |
| 諸支出金 | 59,080,995,000 | | 8,288,645,435 | 4,367,645,000 | 320,831 | 13,241,796,577 | 6,182,364,000 | 32,080,771,843 | 54.3 |
| 予備費 | 131,852,000 | | | | | | | | - |
| 合 計 | 714,318,444,000 | 23,639,545,850 | 31,663,752,718 | 55,644,415,512 | 27,934,707,175 | 39,089,010,043 | 50,812,269,903 | 228,783,701,201 | 32.0 |

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成18年度特別会計収入，支出の状況(平成18年9月30日現在)

(単位:円,%)

| 会 計 名 | 予 算 現 額 | 収 入 済 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 収支差引額 (A)-(B)(C) | 予算現額に対する割合 | |
|------------------------|-----------------|----------------|-----------------|---------------------|------------|------|
| | | | | | 収 入 | 支 出 |
| 母子寡婦福祉資金貸付金 | 185,130,000 | 254,709,057 | 34,417,955 | 220,291,102 | 137.6 | 18.6 |
| 心身障害者扶養共済制度 | 250,639,000 | 126,331,724 | 118,568,425 | 7,763,299 | 50.4 | 47.3 |
| 農業改良資金貸付金 | 444,592,000 | 741,125,347 | 22,374,296 | 718,751,051 | 166.7 | 5.0 |
| 県営食肉地方卸売市場 | 1,265,769,000 | 18,748,513 | 400,592,949 | 381,844,436 | 1.5 | 31.6 |
| 造 林 事 業 等 | 69,973,864,000 | 40,479,135 | 69,636,024,345 | 69,595,545,210 | 0.1 | 99.5 |
| 農業総合センター 農業試験場実験農場 | 17,438,000 | 26,211,780 | 1,832,900 | 24,378,880 | 150.3 | 10.5 |
| 林業改善資金貸付金 | 753,585,000 | 976,654,822 | 643,964,470 | 332,690,352 | 129.6 | 85.5 |
| 沿岸漁業改善資金貸付金 | 112,731,000 | 154,380,252 | 65,709,580 | 88,670,672 | 136.9 | 58.3 |
| 中小企業支援資金貸付金 | 2,645,429,000 | 3,650,825,901 | 538,231,202 | 3,112,594,699 | 138.0 | 20.3 |
| 内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業 | 2,724,668,000 | 355,371,595 | 267,439,621 | 87,931,974 | 13.0 | 9.8 |
| 公共用地等取得事業 | 13,604,091,000 | 571,428,294 | 6,558,373,062 | 5,986,944,768 | 4.2 | 48.2 |
| 後 楽 園 | 298,173,000 | 93,078,740 | 135,788,410 | 42,709,670 | 31.2 | 45.5 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 5,240,897,000 | 5,420,379,854 | 669,627,781 | 4,750,752,073 | 103.4 | 12.8 |
| 流域下水道事業 | 7,599,486,000 | 4,996,585,321 | 1,531,304,020 | 3,465,281,301 | 65.7 | 20.2 |
| 県立高等学校実習経営 | 131,929,000 | 101,533,990 | 44,617,496 | 56,916,494 | 77.0 | 33.8 |
| 収 入 証 紙 等 | 11,468,662,000 | 5,783,236,611 | 34,493,759 | 5,748,742,852 | 50.4 | 0.3 |
| 用 品 調 達 | 1,263,565,000 | 101,259,389 | 123,577,876 | 22,318,487 | 8.0 | 9.8 |
| 公 債 管 理 | 125,587,549,000 | 9,819,477,740 | 65,030,184,112 | 55,210,706,372 | 7.8 | 51.8 |
| 合 計 | 243,568,197,000 | 33,231,818,065 | 145,857,122,259 | 112,625,304,194 | 13.6 | 59.9 |

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

| 年度 | 県民の県税負担 | | 県財政規模(一般会計) | | 現債高(一般会計) | | 県民所得 | | 県財政支出 に対する 県税の割合 | 県民所得 に対する 県税の割合 |
|----|---------|----------------|-------------|--------------|-----------|----------------|-----------|--------------|------------------------|-----------------------|
| | 総額 | 県民1人当 たり負担額 | 歳出総額 | 県民1人 当たり額 | 年度末現債額 | 県民1人当 たり負担額 | 分配所得 | 県民1人 当たり額 | | |
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 千円 | % | % |
| 6 | 192,543 | 98,819 | 818,453 | 420,054 | 681,320 | 349,673 | 5,680,011 | 2,921 | 23.5 | 3.39 |
| 7 | 197,731 | 101,370 | 795,129 | 407,636 | 769,267 | 394,377 | 5,814,379 | 2,981 | 24.9 | 3.40 |
| 8 | 198,511 | 101,616 | 818,191 | 418,827 | 869,913 | 445,303 | 5,549,118 | 2,844 | 24.3 | 3.58 |
| 9 | 204,480 | 104,531 | 790,001 | 403,853 | 923,412 | 472,053 | 5,316,377 | 2,723 | 25.9 | 3.85 |
| 10 | 201,464 | 102,873 | 812,969 | 415,122 | 973,791 | 497,242 | 5,531,525 | 2,832 | 24.8 | 3.64 |
| 11 | 197,410 | 100,840 | 845,482 | 431,883 | 995,173 | 508,347 | 5,456,595 | 2,795 | 23.3 | 3.62 |
| 12 | 212,139 | 108,371 | 850,957 | 434,710 | 1,025,265 | 523,755 | 5,234,929 | 2,683 | 24.9 | 4.05 |
| 13 | 206,893 | 105,707 | 853,436 | 436,043 | 1,065,939 | 544,617 | 5,281,321 | 2,705 | 24.2 | 3.92 |
| 14 | 177,847 | 90,863 | 782,901 | 399,988 | 1,117,002 | 570,681 | 5,134,524 | 2,630 | 22.7 | 3.46 |
| 15 | 181,722 | 92,844 | 773,950 | 395,423 | 1,175,289 | 600,474 | 5,054,746 | 2,588 | 23.5 | 3.60 |
| 16 | 190,754 | 97,556 | 767,365 | 392,450 | 1,190,882 | 609,048 | 5,032,478 | 2,578 | 24.9 | 3.79 |
| 17 | 222,215 | 113,670 | 727,086 | 371,926 | 1,193,956 | 610,745 | | | 30.6 | |

県民所得については、統計管理課発行「平成16年度岡山の県民経済計算」による。ただし、平成7年度以前については、「平成15年度岡山の県民経済計算」による。

附表17

平成18年度県債発行限度額
(平成18年度9月補正後)

(単位:千円)

| 区 分 | 起債限度額 | 前年同期の 起債限度額 | 差引増減額 (A) - (B) | 増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------------------------|------------|----------------|--------------------|--------------------------|
| | (A) | (B) | (C) | (B) |
| 一 般 公 共 事 業 | 23,473,000 | 25,967,000 | 2,494,000 | 9.6 % |
| 一 般 単 独 事 業 | 30,624,000 | 36,337,000 | 5,713,000 | 15.7 |
| 補 助 災 害 復 旧 事 業 | 1,285,000 | 1,354,000 | 69,000 | 5.1 |
| 単 独 災 害 復 旧 事 業 | 154,000 | 150,000 | 4,000 | 2.7 |
| 公 営 住 宅 建 設 事 業 | 384,000 | 871,000 | 487,000 | 55.9 |
| 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 | | 685,000 | 685,000 | 皆 減 |
| 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 | 3,401,000 | | 3,401,000 | 皆 増 |
| 減 税 補 て ん 債 | 2,460,000 | 3,622,000 | 1,162,000 | 32.1 |
| 退 職 手 当 債 | 3,000,000 | 4,200,000 | 1,200,000 | 28.6 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 22,500,000 | 25,000,000 | 2,500,000 | 10.0 |
| そ の 他 | 150,000 | 151,000 | 1,000 | 0.7 |
| 一 般 会 計 計 | 87,431,000 | 98,337,000 | 10,906,000 | 11.1 |
| 公 共 用 地 等 取 得 事 業 | 1,999,000 | 1,999,000 | | |
| 港 湾 整 備 事 業 | 1,502,000 | 2,090,000 | 588,000 | 28.1 |
| 下 水 道 事 業 | 475,000 | 693,000 | 218,000 | 31.5 |
| 農 業 改 良 資 金 | 57,304 | 96,643 | 39,339 | 40.7 |
| 林 業 改 善 資 金 | 75,000 | | 75,000 | 皆 増 |
| と 畜 場 整 備 事 業 | 358,000 | 172,000 | 186,000 | 108.1 |
| 特 別 会 計 計 | 4,466,304 | 5,050,643 | 584,339 | 11.6 |
| 電 気 事 業 | | 279,000 | 279,000 | 皆 減 |
| 病 院 事 業 | | 1,866,000 | 1,866,000 | 皆 減 |
| 公 営 企 業 会 計 計 | | 2,145,000 | 2,145,000 | 皆 減 |
| 合 計 | 91,897,304 | 105,532,643 | 13,635,339 | 12.9 |

(注) 公債管理特別会計における借換債は計上していない。